

令和 7 年 度

川崎市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用審査意見書

川 崎 市 監 査 委 員

8 川監第 3 8 1 号
令和 8 年 8 月 1 9 日

川崎市長 福 田 紀 彦 様

川崎市監査委員	川	鍋	雅	裕
同	川	上	善	行
同	雨	笠	裕	治
同	浜	田	昌	利

決 算 等 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 7 年度川崎市一般会計及び特別会計歳入歳出決算、証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

令和7年度 川崎市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	8
第2	審査の期間	8
第3	審査の方法	8
第4	審査の着眼点	8
第5	審査の結果	9
1	総計決算状況	10
2	一般会計の決算状況	14
(1)	歳入歳出決算の概況	14
(2)	歳入	16
ア	概況	16
イ	収入の状況	20
ウ	款別歳入執行状況	24
(3)	歳出	34
ア	概況	34
イ	性質別の状況	38
ウ	款別歳出執行状況	40
3	特別会計の決算状況	59
(1)	歳入歳出決算の概況	59
(2)	会計別の状況	61
	競輪事業	64
	卸売市場事業	66
	国民健康保険事業	68
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	70
	後期高齢者医療事業	72
	公害健康被害補償事業	74
	介護保険事業	76
	港湾整備事業	78
	勤労者福祉共済事業	80
	墓地整備事業	82

生田緑地ゴルフ場事業	84
公共用地先行取得等事業	86
公債管理	88
4 財産の状況	90
(1) 公有財産	90
(2) 物品	90
(3) 債権	91
(4) 基金	92
5 財政指標等の状況	94
(1) 経常収支比率	95
(2) 市税収入に対する義務的経費の割合	96
(3) プライマリーバランス	97
(4) 市債発行額と年度末現在高	98
(5) 減債基金からの借入と財政調整基金の状況	100
6 むすび	101

令和7年度 川崎市基金運用審査意見

第1 審査の対象	103
第2 審査の期間	103
第3 審査の方法	103
第4 審査の着眼点	103
第5 審査の結果	103

(審査資料)

第1表	令和7年度歳入歳出決算総括	106
第2表	令和7年度決算収支状況（会計別）	108
第3表	一般会計決算収支状況（年度別）	108
第4表	令和7年度歳入決算状況（会計別）	110
第5表	一般会計歳入決算状況（年度別）	112
第6表	特別会計歳入決算状況（年度別）	114
第7表	令和7年度歳出決算状況（会計別）	116
第8表	一般会計歳出決算状況（年度別）	118
第9表	特別会計歳出決算状況（年度別）	120
第10表	一般会計繰出金会計別状況（年度別）	122
第11表	歳出決算節別集計（年度別）	124

注1 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨ててある。また、各表中の金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は切り捨ててある。したがって、内訳の合計が総計に一致しない場合もある。

2 比率は原則として原数値により算出したものを百分率で表示し、表示単位未満は四捨五入してある。したがって、各表中の内訳の合計が総計に一致しない場合もある。

3 各図の数値は、表示単位未満を四捨五入してある。

4 各表中の符号の用法は次のとおりである。

「－」 皆無又は該当数値なし

「0」、「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のもの

「…」 算出不能、無関係、不明、1,000%以上の増減率など

5 各図表中、負の値となるものは値の前に「△」を付してある。

6 文中に用いる面積は、原則として表示単位未満を切り捨ててある。

令和 7 年度川崎市一般会計及び 特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度川崎市一般会計歳入歳出決算

令和 7 年度川崎市特別会計歳入歳出決算

競輪事業、卸売市場事業、国民健康保険事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、後期高齢者医療事業、公害健康被害補償事業、介護保険事業、港湾整備事業、勤労者福祉共済事業、墓地整備事業、生田緑地ゴルフ場事業、公共用地先行取得等事業、公債管理

上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 1 日から同年 8 月 4 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された書類の照合等を行うほか、関係局長から説明を聴取するなどにより実施した。

第 4 審査の着眼点

1 形式審査

- (1) 審査に付された書類は関係法令に定める様式を基準として作成されているか。
- (2) 審査に付された書類の計数は会計管理者又は関係部局が保管する関係書類と一致しているか。

2 実質審査

(1) 総計決算状況

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出決算額、形式収支、実質収支、繰入金、繰出金の状況及び年度間比較

(2) 一般会計の決算状況

ア 歳入

- (ア) 歳入予算の総体的な執行状況及び財源別歳入決算状況
- (イ) 当年度の款別執行状況及び年度間比較による増減事由
- (ウ) 不納欠損額及び収入未済額の状況

イ 歳出

- (ア) 歳出予算の総体的な執行状況及び性質別歳出決算状況

- (イ) 当年度の款別執行状況及び年度間比較による増減事由
- (ウ) 繰越額及び不用額の状況
- (3) 特別会計の決算状況
 - 歳入歳出予算の総体的な執行状況及び決算状況の分析並びに特別会計の決算総額の年度間比較
 - 各会計の予算の総体的な執行状況及び年度間比較による増減事由
 - 歳入の不納欠損額及び収入未済額、歳出の繰越額及び不用額の状況
- (4) 財産の状況
 - 財産に関する調書に示された財産の当年度の状況及び年度間比較による増減事由
- (5) 財政指標等の状況
 - 経常収支比率などの財政状況を把握するための指標等の当年度の状況及び年度間比較

第5 審査の結果

川崎市監査基準に準拠し、前述のとおり審査した限り、重要な点において、決算書類は関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であると認められた。また、各会計の歳入歳出予算の執行状況についても、おおむね適正であると認められた。

各会計の決算状況は、次のとおりである。

1 総計決算状況

一般会計と特別会計を合わせた総計決算収支状況は第1表のとおりである。

第 1 表 総計決算収支状況

(単位:千円、%)

区 分	7 年度		6 年度		増△減額	増△減率
	金額	対予算 現額 割合	金額	対予算 現額 割合		
予 算 現 額	1,513,375,881		1,478,631,380		34,744,500	2.3
歳入決算額(A)	1,388,535,425	91.8	1,360,348,823	92.0	28,186,601	2.1
歳出決算額(B)	1,373,493,953	90.8	1,346,537,043	91.1	26,956,910	2.0
形式収支(C=A-B)	15,041,471		13,811,780		1,229,690	8.9
翌年度へ繰り越す べき財源(D)	3,371,682		3,206,832		164,849	5.1
実質収支(E=C-D)	11,669,789		10,604,947		1,064,841	10.0
前年度実質収支(F)	10,604,947		6,841,117		3,763,830	55.0
単年度収支(E-F)	1,064,841		3,763,830		△2,698,988	△71.7

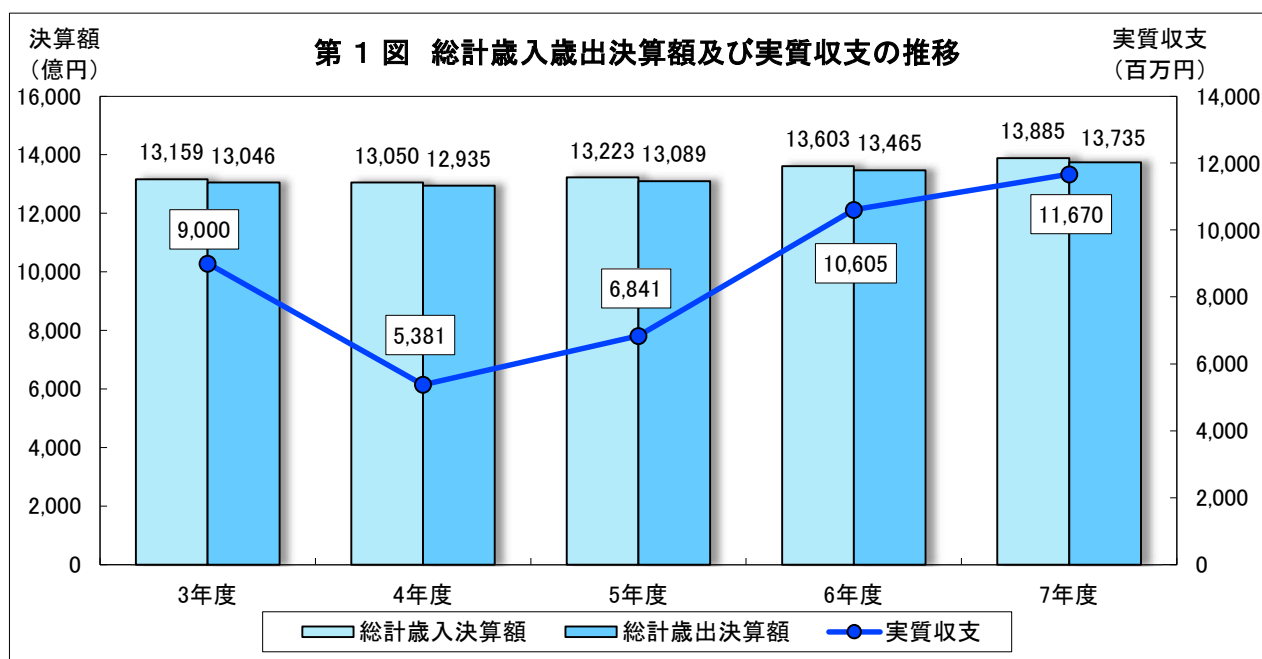
予算現額 1 兆 5,133 億 7,588 万円に対して歳入決算額は 1 兆 3,885 億 3,542 万円で、予算現額に対する割合は 91.8%となっている。歳出決算額は 1 兆 3,734 億 9,395 万円で、予算現額に対する割合は 90.8%となっている。

前年度に比べ予算現額は 347 億 4,450 万円 (2.3%) 増加している。歳入決算額は 281 億 8,660 万円 (2.1%)、歳出決算額は 269 億 5,691 万円 (2.0%) それぞれ増加している。

歳入歳出差引額である形式収支は 150 億 4,147 万円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源 33 億 7,168 万円を差し引いた実質収支は、116 億 6,978 万円の黒字となっている。

なお、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、10 億 6,484 万円の黒字で、3年連続の黒字となっている。

最近5年間の一般会計と特別会計を合わせた総計歳入歳出決算額と実質収支の推移を示すと第1図のとおりであり、実質収支は前年度に106億円だったが、当年度は116億円に増加している。



繰出金の状況は第2表のとおりである。

第 2 表 繰出金の状況

(単位:千円、%)

会 計 名	7 年度		6 年度		増△減額		増△減率	
	繰出金	うち基準外繰出金	繰出金	うち基準外繰出金	繰出金	うち基準外繰出金	繰出金	うち基準外繰出金
卸売市場事業	411,945	—	395,855	—	16,090	—	4.1	…
国民健康保険事業	10,206,074	1,376,349	10,831,881	1,324,900	△625,807	51,449	△5.8	3.9
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	17,914	17,914	16,985	16,985	929	929	5.5	5.5
後期高齢者医療事業	2,913,615	—	2,964,510	—	△50,895	—	△1.7	…
公害健康被害補償事業	9,766	9,766	9,488	9,488	278	278	2.9	2.9
介護保険事業	17,566,417	—	17,056,277	—	510,140	—	3.0	…
勤労者福祉共済事業	26,475	26,475	24,022	24,022	2,453	2,453	10.2	10.2
公共用地先行取得等事業	183,297	183,297	193,563	193,563	△10,266	△10,266	△5.3	△5.3
公債管理	108,033	108,033	12,057	12,057	95,976	95,976	796.0	796.0
小 計	31,443,536	1,721,834	31,504,638	1,581,015	△61,102	140,819	△0.2	8.9
病院事業	9,081,299	—	8,141,819	432	939,480	△432	11.5	△100
下水道事業	12,340,735	358,330	12,021,297	364,594	319,438	△6,264	2.7	△1.7
水道事業	362,246	329,461	342,514	342,514	19,732	△13,053	5.8	△3.8
工業用水道事業	109,642	104,782	136,544	136,544	△26,902	△31,762	△19.7	△23.3
自動車運送事業	1,136,831	934,992	1,196,739	1,030,340	△59,908	△95,348	△5.0	△9.3
小 計	23,030,753	1,727,565	21,838,913	1,874,424	1,191,840	△146,859	5.5	△7.8
合 計	54,474,289	3,449,399	53,343,551	3,455,439	1,130,738	△6,040	2.1	△0.2

資料:財政局

繰出金は合計 544 億 7,428 万円で、前年度に比べ 11 億 3,073 万円 (2.1%) 増加している。これは主に病院事業会計への繰出金が増加したことによるものである。

繰出金のうち基準外繰出金は合計 34 億 4,939 万円で、前年度に比べ 604 万円 (0.2%) 減少している。これは主に自動車運送事業会計への基準外繰出金が減少したことによるものである。

繰入金の状況は第3表のとおりである。

第 3 表 繰入金の状況

(単位:千円、%)

会 計 名	7 年 度	6 年 度	増△減額	増△減率
競 輪 事 業	280,000	280,000	—	—
介 護 保 険 事 業	25,034	20,976	4,057	19.3
港 湾 整 備 事 業	528,191	633,742	△105,550	△16.7
生 田 緑 地 ゴ ル フ 場 事 業	320,563	319,829	733	0.2
公 債 管 理	2,000,000	1,200,000	800,000	66.7
合 計	3,153,789	2,454,548	699,240	28.5

繰入金は合計 31 億 5,378 万円で、前年度に比べ 6 億 9,924 万円 (28.5%) 増加している。これは主に公債管理特別会計からの繰入金が増加したことによるものである。

2 一般会計の決算状況

(1) 歳入歳出決算の概況

一般会計の決算収支状況は第4表のとおりである。

第 4 表 一般会計決算収支状況

(単位:千円、%)

区 分	7 年度		6 年度		増△減額	増△減率
	金額	対予算 現額 割合	金額	対予算 現額 割合		
予 算 現 額	1,001,769,298		976,070,780		25,698,517	2.6
歳入決算額(A)	892,720,343	89.1	871,326,745	89.3	21,393,597	2.5
歳出決算額(B)	881,856,690	88.0	862,153,686	88.3	19,703,004	2.3
形式収支(C=A-B)	10,863,652		9,173,059		1,690,593	18.4
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	3,242,322		2,709,027		533,294	19.7
実質収支(E=C-D)	7,621,330		6,464,031		1,157,299	17.9
前年度実質収支(F)	6,464,031		4,369,941		2,094,090	47.9
単年度収支(E-F)	1,157,299		2,094,090		△936,790	△44.7

予算現額1兆17億6,929万円に対して歳入決算額は8,927億2,034万円で、予算現額に対する割合は89.1%となっている。歳出決算額は8,818億5,669万円で、予算現額に対する割合は88.0%となっている。

前年度に比べ予算現額は256億9,851万円(2.6%)増加している。歳入決算額は213億9,359万円(2.5%)、歳出決算額は197億300万円(2.3%)それぞれ増加している。

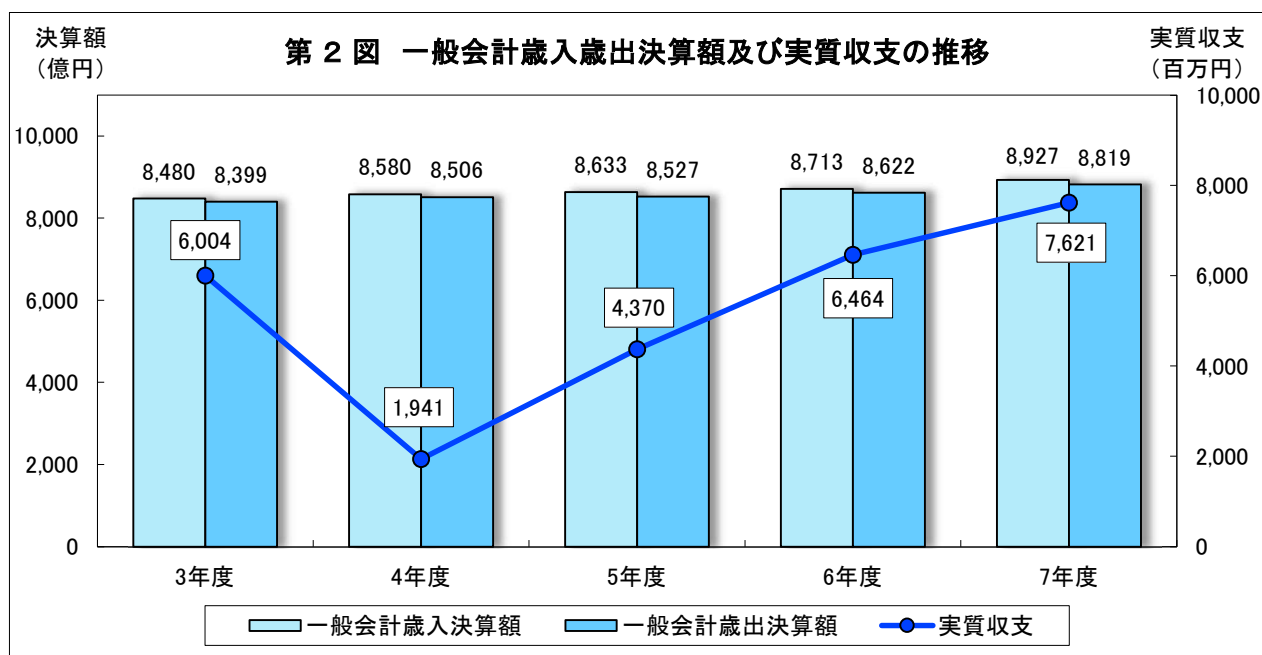
歳入歳出差引額である形式収支は108億6,365万円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源32億4,232万円を差し引いた実質収支は、76億2,133万円の黒字である。

なお、実質収支額には、国庫支出金の受入分等のうち、令和8年度以降に精算が見込まれるものも含まれている。

実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は11億5,729万円の黒字となっている。

また、実質収支76億2,133万円のうち75億2,133万円を財政調整基金に編入し、この額を差し引いた1億円及び翌年度へ繰り越すべき財源32億4,232万円の合計33億4,232万円が翌年度に繰り越されている。

最近5年間の一般会計の歳入歳出決算額及び実質収支の推移を示すと第2図のとおりであり、実質収支は前年度に64億円だったが、当年度は76億円に増加している。これは、当年度において、翌年度以降に精算が見込まれる国庫支出金の受入分等が含まれていることに加え、主に歳入では市税や株式等譲渡所得割交付金等の交付金が見込みを上回ったこと、歳出では保育事業費や生活保護扶助費が見込みを下回ったことによるものである。



(2) 歳入

ア 概況

一般会計の歳入決算を予算と比較すると第5表のとおりである。

第 5 表 一般会計歳入決算状況（予算・決算比較）

(単位:千円、%)

区 分		予算現額	決算額		予算現額と 決算額との比較	予算現額に 対する割合
			金額	構成 比率		
自主財源	市 税	413,228,894	416,167,851	46.6	2,938,957	100.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	8,693,408	8,127,473	0.9	△565,935	93.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	16,627,363	15,396,567	1.7	△1,230,795	92.6
	財 産 収 入	10,974,971	11,000,470	1.2	25,499	100.2
	寄 附 金	5,025,922	4,708,696	0.5	△317,225	93.7
	繰 入 金	81,544,184	53,556,368	6.0	△27,987,815	65.7
	繰 越 金	2,809,027	2,809,027	0.3	—	100
	諸 収 入	33,173,633	33,470,256	3.7	296,623	100.9
	小 計	572,077,403	545,236,713	61.1	△26,840,690	95.3
依存財源	地 方 譲 与 税	2,927,273	3,000,440	0.3	73,167	102.5
	利 子 割 交 付 金	592,315	586,050	0.1	△6,265	98.9
	配 当 割 交 付 金	2,792,393	3,767,782	0.4	975,389	134.9
	株式等譲渡所得割交付金	2,118,598	5,991,992	0.7	3,873,394	282.8
	分離課税所得割交付金	420,440	503,117	0.1	82,677	119.7
	法 人 事 業 税 交 付 金	3,808,408	3,918,192	0.4	109,784	102.9
	地 方 消 費 税 交 付 金	39,348,034	39,725,080	4.4	377,046	101.0
	ゴルフ場利用税交付金	34,665	36,798	0.0	2,133	106.2
	環 境 性 能 割 交 付 金	1,194,556	1,259,148	0.1	64,592	105.4
	軽 油 引 取 税 交 付 金	3,836,592	3,807,716	0.4	△28,875	99.2
	地 方 特 例 交 付 金	1,538,763	1,803,131	0.2	264,368	117.2
	地 方 交 付 税	406,962	393,857	0.0	△13,105	96.8
	交通安全対策特別交付金	317,654	261,282	0.0	△56,372	82.3
	国 庫 支 出 金	207,192,392	181,575,727	20.3	△25,616,665	87.6
	県 支 出 金	49,035,849	44,990,315	5.0	△4,045,533	91.7
	市 債	114,127,000	55,863,000	6.3	△58,264,000	48.9
	小 計	429,691,894	347,483,630	38.9	△82,208,264	80.9
合 計		1,001,769,298	892,720,343	100	△109,048,954	89.1

予算現額 1 兆 17 億 6,929 万円に対して歳入決算額は 8,927 億 2,034 万円で、予算現額に対する割合は 89.1%となっている。

これは主に義務教育施設整備事業債の減などにより市債が 582 億 6,400 万円 (51.1%)、減債基金借入金の減などにより繰入金が 279 億 8,781 万円 (34.3%) それぞれ下回ったことによるものである。

一般会計の歳入決算を前年度と比較すると第6表のとおりである。

第 6 表 一般会計歳入決算状況（前年度比較）

（単位：千円、％）

区 分		7 年度		6 年度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増△減額	増△減率
自主財源	市 税	416,167,851	46.6	390,944,061	44.9	25,223,790	6.5
	分担金及び負担金	8,127,473	0.9	7,913,249	0.9	214,223	2.7
	使用料及び手数料	15,396,567	1.7	15,412,702	1.8	△16,135	△0.1
	財 産 収 入	11,000,470	1.2	8,946,753	1.0	2,053,717	23.0
	寄 附 金	4,708,696	0.5	2,752,362	0.3	1,956,334	71.1
	繰 入 金	53,556,368	6.0	60,859,293	7.0	△7,302,924	△12.0
	繰 越 金	2,809,027	0.3	6,418,656	0.7	△3,609,628	△56.2
	諸 収 入	33,470,256	3.7	33,811,211	3.9	△340,954	△1.0
小 計		545,236,713	61.1	527,058,290	60.5	18,178,422	3.4
依存財源	地 方 譲 与 税	3,000,440	0.3	2,902,067	0.3	98,373	3.4
	利子割交付金	586,050	0.1	156,242	0.0	429,808	275.1
	配当割交付金	3,767,782	0.4	3,576,217	0.4	191,565	5.4
	株式等譲渡所得割交付金	5,991,992	0.7	5,133,561	0.6	858,431	16.7
	分離課税所得割交付金	503,117	0.1	462,438	0.1	40,679	8.8
	法人事業税交付金	3,918,192	0.4	3,736,719	0.4	181,473	4.9
	地方消費税交付金	39,725,080	4.4	36,785,429	4.2	2,939,651	8.0
	ゴルフ場利用税交付金	36,798	0.0	35,104	0.0	1,694	4.8
	環境性能割交付金	1,259,148	0.1	1,154,964	0.1	104,183	9.0
	軽油引取税交付金	3,807,716	0.4	3,842,847	0.4	△35,130	△0.9
	地方特例交付金	1,803,131	0.2	11,754,610	1.3	△9,951,479	△84.7
	地 方 交 付 税	393,857	0.0	380,625	0.0	13,232	3.5
	交通安全対策特別交付金	261,282	0.0	262,515	0.0	△1,233	△0.5
	国 庫 支 出 金	181,575,727	20.3	174,141,631	20.0	7,434,095	4.3
	県 支 出 金	44,990,315	5.0	41,659,484	4.8	3,330,831	8.0
	市 債	55,863,000	6.3	58,284,000	6.7	△2,421,000	△4.2
小 計		347,483,630	38.9	344,268,454	39.5	3,215,175	0.9
合 計		892,720,343	100	871,326,745	100	21,393,597	2.5

決算額は前年度に比べ 213 億 9,359 万円（2.5％）増加している。これは主に定額減税に係る減収額の補填の縮小などにより地方特例交付金が 99 億 5,147 万円（84.7％）減少したものの、個人市民税の増などにより市税が 252 億円 2,379 万円（6.5％）、児童手当費負担金の増などにより国庫支出金が 74 億 3,409 万円（4.3％）それぞれ増

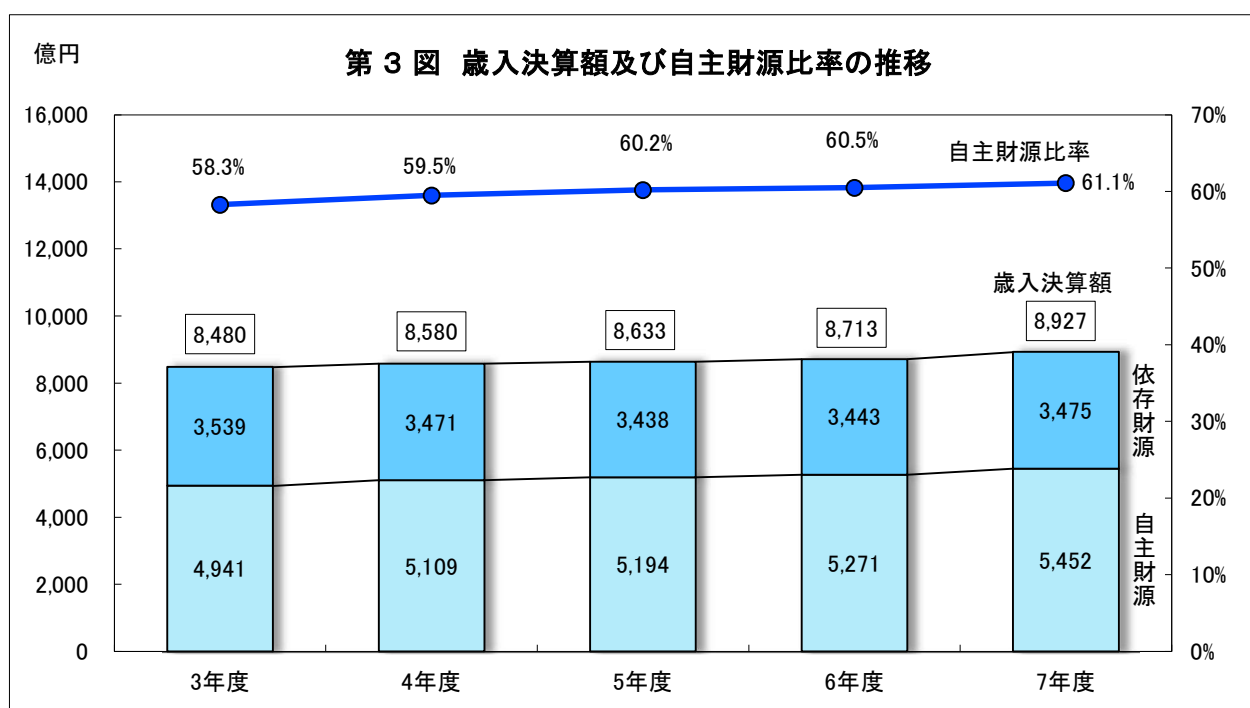
加したことによるものである。

決算額の主なものの構成比率をみると、市税が1.7ポイント上昇して46.6%、国庫支出金が0.3ポイント上昇して20.3%、市債が0.4ポイント低下して6.3%となっている。

決算額を財源別にみると、自主財源は前年度に比べ181億7,842万円（3.4%）増加している。これは主に市税が252億2,379万円（6.5%）増加したことによるものである。

依存財源は前年度に比べ32億1,517万円（0.9%）増加している。これは主に地方特例交付金が99億5,147万円（84.7%）減少したものの、国庫支出金が74億3,409万円（4.3%）、県支出金が33億3,083万円（8.0%）、地方消費税交付金が29億3,965万円（8.0%）、株式等譲渡所得割交付金が8億5,843万円（16.7%）、それぞれ増加したことによるものである。

最近5年間の歳入決算額及び自主財源比率^{*1}の推移を示すと第3図のとおりである。当年度の自主財源比率は前年度に比べて0.6ポイント上昇して61.1%となっている。



^{*1} 自主財源比率 = $\frac{\text{自主財源決算額}}{\text{歳入決算額}} \times 100$

イ 収入の状況

一般会計の歳入決算における収入率*2は第7表のとおりである。

第 7 表 一般会計歳入決算状況（収入率）

（単位：千円、％）

区 分		調定額		収入済額(決算額)		収入率	
		7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
自主財源	市 税	417,676,353	392,632,098	416,167,851	390,944,061	99.6	99.6
	分担金及び負担金	8,211,212	7,964,108	8,127,473	7,913,249	99.0	99.4
	使用料及び手数料	15,632,968	15,672,029	15,396,567	15,412,702	98.5	98.3
	財産収入	11,096,605	9,029,128	11,000,470	8,946,753	99.1	99.1
	寄附金	4,708,696	2,752,362	4,708,696	2,752,362	100	100
	繰入金	53,556,368	60,859,293	53,556,368	60,859,293	100	100
	繰越金	2,809,027	6,418,656	2,809,027	6,418,656	100	100
	諸収入	37,597,902	37,412,927	33,470,256	33,811,211	89.0	90.4
	小 計	551,289,134	532,740,605	545,236,713	527,058,290	98.9	98.9
依存財源	地方譲与税	3,000,440	2,902,067	3,000,440	2,902,067	100	100
	利子割交付金	586,050	156,242	586,050	156,242	100	100
	配当割交付金	3,767,782	3,576,217	3,767,782	3,576,217	100	100
	株式等譲渡所得割交付金	5,991,992	5,133,561	5,991,992	5,133,561	100	100
	分離課税所得割交付金	503,117	462,438	503,117	462,438	100	100
	法人事業税交付金	3,918,192	3,736,719	3,918,192	3,736,719	100	100
	地方消費税交付金	39,725,080	36,785,429	39,725,080	36,785,429	100	100
	ゴルフ場利用税交付金	36,798	35,104	36,798	35,104	100	100
	環境性能割交付金	1,259,148	1,154,964	1,259,148	1,154,964	100	100
	軽油引取税交付金	3,807,716	3,842,847	3,807,716	3,842,847	100	100
	地方特例交付金	1,803,131	11,754,610	1,803,131	11,754,610	100	100
	地方交付税	393,857	380,625	393,857	380,625	100	100
	交通安全対策特別交付金	261,282	262,515	261,282	262,515	100	100
	国庫支出金	184,923,231	177,493,486	181,575,727	174,141,631	98.2	98.1
	県支出金	45,185,881	41,944,877	44,990,315	41,659,484	99.6	99.3
	市 債	55,863,000	58,284,000	55,863,000	58,284,000	100	100
	小 計	351,026,700	347,905,702	347,483,630	344,268,454	99.0	99.0
合 計		902,315,835	880,646,308	892,720,343	871,326,745	98.9	98.9

*2 収入率 = $\frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100$

収入済額は 8,927 億 2,034 万円で、調定額 9,023 億 1,583 万円に対する収入率は 98.9%となり、前年度と同率となっている。

自主財源の収入済額は 5,452 億 3,671 万円で、調定額 5,512 億 8,913 万円に対する収入率は 98.9%となり、前年度と同率となっている。市税の収入済額は 4,161 億 6,785 万円で、調定額 4,176 億 7,635 万円に対する収入率は 99.6%となり、前年度と同率となっている。

一般会計の不納欠損額及び収入未済額は第 8 表のとおりである。

第 8 表 一般会計不納欠損額及び収入未済額

(単位:千円、%)

区 分		不納欠損額				収入未済額			
		7 年度	6 年度	増△減額	増△減率	7 年度	6 年度	増△減額	増△減率
自主財源	市 税	317,180	340,896	△23,716	△7.0	1,191,321	1,347,140	△155,819	△11.6
	分担金及び負担金	3,256	2,590	665	25.7	80,482	48,268	32,213	66.7
	使用料及び手数料	17,171	29,239	△12,067	△41.3	219,229	230,087	△10,857	△4.7
	財 産 収 入	24	—	24	…	96,109	82,375	13,734	16.7
	諸 収 入	218,670	255,723	△37,053	△14.5	3,908,975	3,345,991	562,983	16.8
	小 計	556,304	628,450	△72,146	△11.5	5,496,117	5,053,863	442,253	8.8
依存財源	国庫支出金	—	—	—	…	3,347,504	3,351,854	△4,350	△0.1
	県支出金	—	—	—	…	195,566	285,393	△89,827	△31.5
	小 計	—	—	—	…	3,543,070	3,637,247	△94,177	△2.6
合 計		556,304	628,450	△72,146	△11.5	9,039,187	8,691,111	348,076	4.0

不納欠損額は 5 億 5,630 万円で、前年度に比べ 7,214 万円 (11.5%) 減少している。これは主に諸収入が 3,705 万円 (14.5%)、市税が 2,371 万円 (7.0%) それぞれ減少したことによるものである。

収入未済額は 90 億 3,918 万円で、前年度に比べ 3 億 4,807 万円 (4.0%) 増加している。これは主に市税が 1 億 5,581 万円 (11.6%) 減少したものの、諸収入が 5 億 6,298 万円 (16.8%) 増加したことによるものである。

市税の収入未済額の主なものをみると、個人市民税が前年度から 8,577 万円 (8.2%) 減少して 9 億 6,285 万円、固定資産税が 4,916 万円 (23.8%) 減少して 1 億 5,750 万円となっている。

また、市税以外の収入未済額の主なものをみると、諸収入のうち生活保護費返還金収入が前年度から 2,739 万円 (0.9%) 増加して 29 億 3,788 万円、使用料及び手数料のうち住宅使用料が 768 万円 (3.8%) 減少して 1 億 9,254 万円となっている。なお、国庫支出金及び県支出金の収入未済額については、翌年度繰越額の未収入特定財源とされているもので、令和 8 年度中に収入される見込みである。

次に歳入の根幹である市税の決算状況は第9表のとおりである。

第 9 表 市税決算状況

(単位:千円、%)

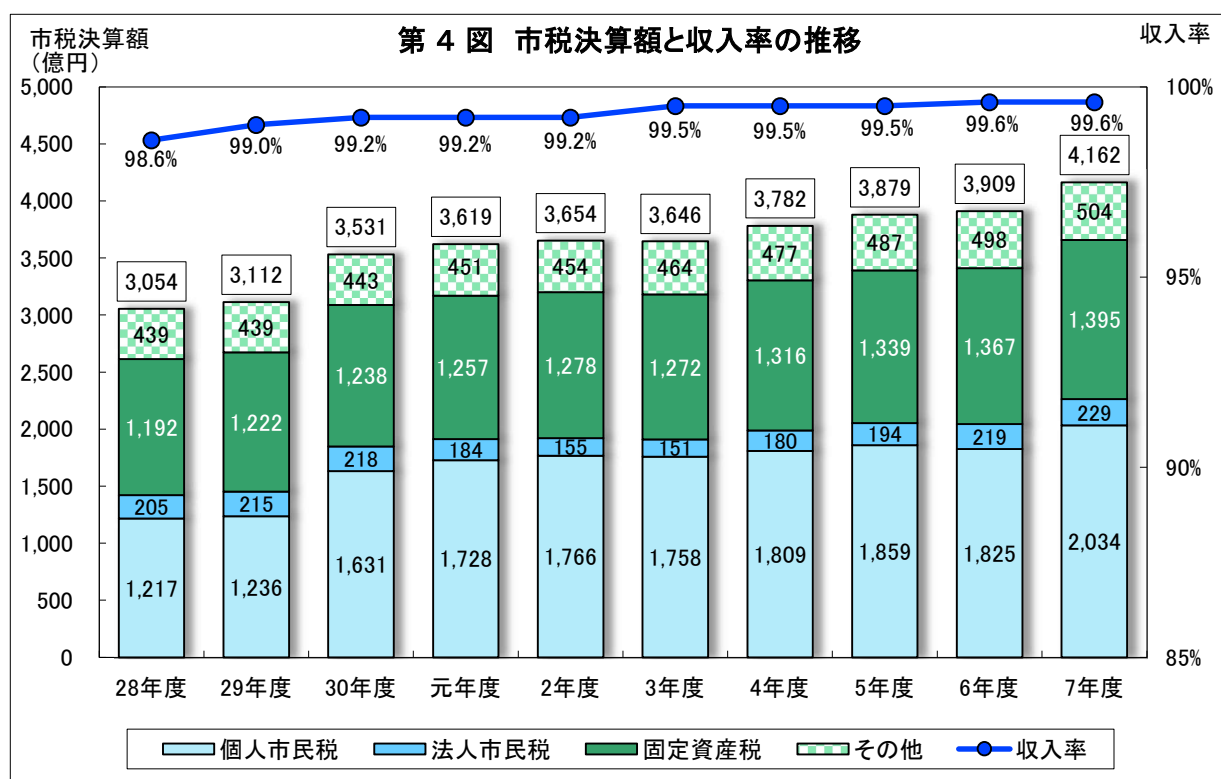
区 分	調定額		収入済額(決算額)				収入率	
	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	増△減額	増△減率	7 年度	6 年度
市 民 税	227,524,382	205,864,686	226,246,711	204,469,410	21,777,301	10.7	99.4	99.3
個 人	204,619,240	183,899,576	203,370,779	182,543,970	20,826,809	11.4	99.4	99.3
法 人	22,905,142	21,965,110	22,875,932	21,925,439	950,492	4.3	99.9	99.8
固定資産税	139,672,562	136,916,715	139,497,107	136,694,597	2,802,509	2.1	99.9	99.8
固定資産税	139,344,102	136,585,570	139,168,647	136,363,452	2,805,195	2.1	99.9	99.8
固定資産等 所在交付金	328,459	331,145	328,459	331,145	△2,685	△0.8	100	100
軽自動車税	1,114,883	1,075,826	1,102,866	1,062,605	40,261	3.8	98.9	98.8
市たばこ税	9,737,280	9,784,047	9,737,280	9,784,047	△46,766	△0.5	100	100
入 湯 税	100,984	100,771	100,984	100,771	213	0.2	100	100
事 業 所 税	9,952,217	9,836,253	9,951,427	9,833,035	118,391	1.2	100.0	100.0
都市計画税	29,574,042	29,053,797	29,531,473	28,999,593	531,879	1.8	99.9	99.8
合 計	417,676,353	392,632,098	416,167,851	390,944,061	25,223,790	6.5	99.6	99.6

市税の決算額は4,161億6,785万円で、前年度に比べ252億2,379万円(6.5%)増加している。これは主に定額減税の影響の縮減及び所得の増などにより個人市民税が208億2,680万円(11.4%)増加したことによるものである。

市税の収入率は前年度と同率の99.6%となっている。主な税目別に収入率をみると、市民税は99.4%で前年度に比べ0.1ポイント上昇しており、固定資産税は99.9%、都市計画税は99.9%でいずれも前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

最近10年間の市税の決算額及び収入率の推移を示すと第4図のとおりである。

市税の決算額は4年連続の増で過去最高となっており、収入率は前年度と同率の99.6%で過去最高となっている。



ウ 款別歳入執行状況

市税

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
413,228,894	416,167,851	2,938,957	100.7	390,944,061	25,223,790	6.5

予算現額 4,132 億 2,889 万円に対して決算額は 4,161 億 6,785 万円で、予算現額に対する割合は 100.7%となっている。

決算額を前年度と比較すると 252 億 2,379 万円 (6.5%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
市 民 税	226,246,711	54.4	個人市民税、法人市民税
固 定 資 産 税	139,497,107	33.5	固定資産税

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
市 民 税	224,693,257	226,246,711	1,553,454	100.7	収入率が見込みを上回ったことによる増
固 定 資 産 税	138,826,823	139,497,107	670,284	100.5	地目変換等が見込みを上回ったことによる増

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	7 年度 決算額	6 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
市 民 税	226,246,711	204,469,410	21,777,301	10.7	定額減税の影響の縮減及び所得の増による個人市民税の増
固 定 資 産 税	139,497,107	136,694,597	2,802,509	2.1	家屋の新增築による増

なお、ふるさと納税に伴う個人市民税寄附金税額控除による減収額は156億円となり、前年度と比較すると減収額が 18 億円増加している。

地方消費税交付金

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
39,348,034	39,725,080	377,046	101.0	36,785,429	2,939,651	8.0

予算現額 393 億 4,803 万円に対して決算額は 397 億 2,508 万円で、予算現額に対する割合は 101.0%となっている。

決算額を前年度と比較すると 29 億 3,965 万円 (8.0%) 増加している。

歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
地 方 消 費 税 交 付 金	39,348,034	39,725,080	377,046	101.0	交付原資が見込みを上回ったことによる増

歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	7 年度 決算額	6 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
地 方 消 費 税 交 付 金	39,725,080	36,785,429	2,939,651	8.0	交付原資の増による増

地方交付税

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
406,962	393,857	△13,105	96.8	380,625	13,232	3.5

予算現額 4 億 696 万円に対して決算額は 3 億 9,385 万円で、予算現額に対する割合は 96.8%となっている。

決算額を前年度と比較すると 1,323 万円 (3.5%) 増加している。

歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(細節)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
特 別 交 付 税	406,962	393,857	△13,105	96.8	交付基準額が見込みを下回ったことによる減

歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(細節)	7 年度 決算額	6 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
特 別 交 付 税	393,857	380,625	13,232	3.5	交付基準額の増による増

分担金及び負担金

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
8,693,408	8,127,473	△565,935	93.5	7,913,249	214,223	2.7

予算現額 86 億 9,340 万円に対して決算額は 81 億 2,747 万円で、予算現額に対する割合は 93.5%となっている。

決算額を前年度と比較すると 2 億 1,422 万円 (2.7%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
こども未来費 負担金	5,814,204	71.5	保育所運営費負担金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
健康福祉費 負担金	1,685,947	1,425,306	△260,640	84.5	公害補償給付費の請求が見込みを下 回ったことによる公害健康被害補償費 負担金の減
建設緑政費 負担金	498,404	295,331	△203,072	59.3	JR南武線連続立体交差事業における 国庫補助の認承減による連続立体交 差事業費負担金の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	7 年度 決算額	6 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
こども未来費 負担金	5,814,204	5,616,879	197,325	3.5	定額減税の影響の縮減に伴う私立保 育園の保育料の増による保育所運営 費負担金の増

使用料及び手数料

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
16,627,363	15,396,567	△1,230,795	92.6	15,412,702	△16,135	△0.1

予算現額 166 億 2,736 万円に対して決算額は 153 億 9,656 万円で、予算現額に対する割合は 92.6%となっている。

決算額を前年度と比較すると 1,613 万円 (0.1%) 減少している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
まちづくり 使用料	4,960,455	32.2	市営住宅使用料
建設緑政 使用料	2,784,854	18.1	道路占用料
港湾使用料	2,319,175	15.1	荷さばき地使用料、ふ頭用地使用料、水域占用料
環境手数料	2,126,378	13.8	ごみ処理手数料

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
環境手数料	2,619,553	2,126,378	△493,174	81.2	事業系ごみの搬入量が見込みを下回ったことによるごみ処理手数料の減
健康福祉 使用料	623,384	435,746	△187,637	69.9	市外利用者数が見込みを下回ったことによる保健衛生施設使用料の減
建設緑政 手数料	378,059	259,877	△118,181	68.7	返還台数が見込みを下回ったことによる放置自転車等返還手数料の減
区役所手数料	582,063	465,932	△116,130	80.0	証明閲覧利用件数が見込みを下回ったことによる証明閲覧手数料の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	7 年度 決算額	6 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
港湾使用料	2,319,175	2,281,497	37,678	1.7	申請内容によるふ頭用地使用料の増
環境手数料	2,126,378	2,159,712	△33,334	△1.5	令和6年能登半島地震に伴う災害ごみ処理量の減によるごみ処理手数料の減
区役所使用料	124,158	179,747	△55,589	△30.9	中原市民館及び高津市民館に指定管理者制度が導入されたことによる教育文化会館・市民館使用料の減
区役所手数料	465,932	526,306	△60,373	△11.5	証明閲覧利用件数の減による証明閲覧手数料の減

国庫支出金

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
207,192,392	181,575,727	△25,616,665	87.6	174,141,631	7,434,095	4.3

予算現額 2,071 億 9,239 万円に対して決算額は 1,815 億 7,572 万円で、予算現額に対する割合は 87.6%となっている。

決算額を前年度と比較すると 74 億 3,409 万円 (4.3%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
健康福祉費 国庫負担金	67,175,896	37.0	生活保護費負担金、障害者福祉費負担金
こども未来費 国庫負担金	58,882,024	32.4	こども支援費負担金、こども青少年費負担金
教育費 国庫負担金	17,504,530	9.6	小学校費負担金、中学校費負担金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
建設緑政費 国庫補助金	8,569,410	3,508,129	△5,061,280	40.9	JR南武線連続立体交差事業における国庫補助の認承減による連続立体交差事業費補助の減
教育費 国庫補助金	7,110,230	3,775,398	△3,334,831	53.1	大規模改造事業における翌年度繰越しによる義務教育施設整備費補助の減
経済労働費 国庫補助金	3,869,413	565,767	△3,303,645	14.6	プレミアムデジタル商品券事業における翌年度繰越しによる地方創生臨時交付金の減
総務費 国庫補助金	5,765,968	2,744,722	△3,021,245	47.6	物価高騰対策給付金事業(令和7年度非課税世帯)における翌年度繰越しによる物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	7 年度 決算額	6 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
こども未来費 国庫負担金	58,882,024	49,645,927	9,236,096	18.6	制度改正に伴う児童手当費負担金の増によるこども青少年費負担金の増
こども未来費 国庫補助金	10,458,460	5,834,684	4,623,775	79.2	物価高対応子育て応援手当補助の増によるこども青少年費補助の増
区役所費 国庫補助金	2,625,752	686,374	1,939,377	282.6	マイナンバーカードセンター開設による戸籍住民基本台帳費補助の増
健康福祉費 国庫補助金	7,290,947	16,998,331	△9,707,384	△57.1	電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金事業の給付額の減による健康福祉費補助の減

財産収入

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
10,974,971	11,000,470	25,499	100.2	8,946,753	2,053,717	23.0

予算現額 109 億 7,497 万円に対して決算額は 110 億 47 万円で、予算現額に対する割合は 100.2%となっている。

決算額を前年度と比較すると 20 億 5,371 万円 (23.0%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
物品売払収入	6,635,022	60.3	教育費物品売払収入
不動産売払収入	2,496,373	22.7	まちづくり費土地売払収入、マイコンシティ事業用地売払収入

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
不動産売払収入	2,298,255	2,496,373	198,118	108.6	マイコンシティ事業用地売払収入の皆増による増
財産貸付収入	1,592,397	1,620,182	27,785	101.7	国道構造物撤去工事のため新規貸付契約を行ったことによる港湾費その他財産貸付収入の増
基金運用収入	234,816	227,093	△7,722	96.7	運用利率が見込みを下回ったことによる鉄道整備事業基金利子収入の減
物品売払収入	6,826,987	6,635,022	△191,964	97.2	給食提供数が見込みを下回ったことによる学校給食費徴収金の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	7 年度 決算額	6 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
不動産売払収入	2,496,373	663,678	1,832,695	276.1	登戸駅前地区第1種市街地再開発事業の進捗に伴う登戸再開発転出補償金の皆増による増

寄附金

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
5,025,922	4,708,696	△317,225	93.7	2,752,362	1,956,334	71.1

予算現額 50 億 2,592 万円に対して決算額は 47 億 869 万円で、予算現額に対する割合は 93.7%となっている。

決算額を前年度と比較すると 19 億 5,633 万円 (71.1%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
その他寄附金	4,460,003	94.7	ふるさと納税寄附金(ポータルサイト分)
建設緑政費 寄附金	150,928	3.2	緑化基金寄附金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
その他寄附金	4,672,753	4,460,003	△212,749	95.4	寄附額が見込みを下回ったことによる ふるさと納税寄附金の減
建設緑政費 寄附金	230,000	150,928	△79,071	65.6	寄附額が見込みを下回ったことによる 緑化基金寄附金の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	7 年度 決算額	6 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
その他寄附金	4,460,003	2,520,428	1,939,575	77.0	ポータルサイト経由で受納したふるさと 納税寄附金の増
建設緑政費 寄附金	150,928	68,740	82,188	119.6	開発行為に伴う緑化基金協力金の増 による緑化基金寄附金の増

なお、ふるさと納税寄附金の受入総額は 43 億円となり、前年度と比較すると 17 億円増加している。

繰入金

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
81,544,184	53,556,368	△27,987,815	65.7	60,859,293	△7,302,924	△12.0

予算現額 815 億 4,418 万円に対して決算額は 535 億 5,636 万円で、予算現額に対する割合は 65.7%となっている。

決算額を前年度と比較すると 73 億 292 万円 (12.0%) 減少している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
総務費 基金繰入金	49,950,067	93.3	減債基金借入金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
総務費 基金繰入金	77,279,374	49,950,067	△27,329,306	64.6	新規借入れを行わなかったことによる 減債基金借入金の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	7 年度 決算額	6 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
総務費 基金繰入金	49,950,067	56,632,676	△6,682,609	△11.8	国庫負担金等の超過受入分の返還 が皆減したことによる財政調整基金繰 入金の減

諸収入

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
33,173,633	33,470,256	296,623	100.9	33,811,211	△340,954	△1.0

予算現額 331 億 7,363 万円に対して決算額は 334 億 7,025 万円で、予算現額に対する割合は 100.9%となっている。

決算額を前年度と比較すると 3 億 4,095 万円 (1.0%) 減少している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
経 済 労 働 費 貸 付 金 収 入	19,870,120	59.4	中小企業融資制度貸付金収入
雑 入	6,458,336	19.3	環境費雑入、健康福祉費雑入、港湾費雑入

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
弁 償 金	22,387	504,562	482,175	...	賠償請求協議の進捗による放射性物質対策費用弁償金の増
雑 入	6,653,661	6,458,336	△195,324	97.1	受入土量が見込みを下回ったことによる建設発生土受入収入の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	7 年度 決算額	6 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
弁 償 金	504,562	29,509	475,053	...	賠償請求協議の進捗による放射性物質対策費用弁償金の増
納 付 金	1,381,257	1,268,033	113,224	8.9	非常勤講師の任用日数の増による教育費厚生年金保険料納付金の増
総 務 費 貸 付 金 収 入	686,787	599,863	86,923	14.5	償還計画に基づく羽田空港再拡張事業貸付金償還金の増
雑 入	6,458,336	7,044,087	△585,751	△8.3	新型コロナウイルス定期接種ワクチン確保事業における国の助成事業金の減
神奈川県川崎競馬 組合配分金収入	100,000	700,000	△600,000	△85.7	競馬組合における施設整備基金への積立ての増に伴う市への収益配分金の減

市債

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
114,127,000	55,863,000	△58,264,000	48.9	58,284,000	△2,421,000	△4.2

予算現額 1,141 億 2,700 万円に対して決算額は 558 億 6,300 万円で、予算現額に対する割合は 48.9%となっている。

決算額を前年度と比較すると 24 億 2,100 万円 (4.2%) 減少している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
教 育 債	24,055,000	43.1	義務教育施設整備事業債
建 設 緑 政 債	9,939,000	17.8	橋りょう架設改良事業債、河川整備事業債、街路事業債、道路整備事業債
港 湾 債	8,679,000	15.5	港湾工事負担債

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
教 育 債	51,536,000	24,055,000	△27,481,000	46.7	学校施設長期保全計画推進事業における翌年度繰越しによる義務教育施設整備事業債の減
建 設 緑 政 債	22,507,000	9,939,000	△12,568,000	44.2	道路改良事業における翌年度繰越しによる街路事業債の減
港 湾 債	14,865,000	8,679,000	△6,186,000	58.4	臨港道路東扇島水江町線直轄事業の進捗による港湾工事負担債の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	7 年度 決算額	6 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
環 境 債	493,000	2,104,000	△1,611,000	△76.6	浮島2期廃棄物埋立処分場護岸補強工事の完成による廃棄物処理施設等整備事業債の減
総 務 債	738,000	1,775,000	△1,037,000	△58.4	南庁舎改修工事の完成に伴う工事請負費の減による一般管理債の減

(3) 歳出

ア 概況

一般会計の歳出決算を予算と比較すると第10表のとおりである。

第 10 表 一般会計歳出決算状況（予算・決算比較）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	決算額		執行率	翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比率			
議会費	1,688,554	1,677,979	0.2	99.4	—	10,574
総務費	69,953,036	62,759,747	7.1	89.7	2,451,164	4,742,124
市民文化費	9,285,596	8,808,703	1.0	94.9	36,963	439,929
こども未来費	168,409,688	160,709,440	18.2	95.4	1,234,760	6,465,487
健康福祉費	195,030,202	182,829,820	20.7	93.7	1,189,259	11,011,122
環境費	23,497,832	21,754,180	2.5	92.6	282,267 (12,960)	1,461,384
経済労働費	27,568,053	23,864,947	2.7	86.6	3,338,034	365,071
建設緑政費	42,539,622	25,866,050	2.9	60.8	9,140,745	7,532,825
港湾費	19,860,817	12,750,292	1.4	64.2	6,150,196	960,329
まちづくり費	28,266,357	20,105,671	2.3	71.1	3,490,920	4,669,765
区役所費	22,690,765	19,961,606	2.3	88.0	559,150 (54,135)	2,170,008
消防費	20,014,493	19,708,583	2.2	98.5	125,382	180,527
教育費	174,279,027	143,290,107	16.2	82.2	23,127,424	7,861,495
公債費	74,880,060	72,595,268	8.2	96.9	—	2,284,791
諸支出金	123,573,487	105,174,288	11.9	85.1	—	18,399,198
予備費	231,704	—	—	—	—	231,704
合 計	1,001,769,298	881,856,690	100	88.0	51,126,267 (67,095)	68,786,340

（注）翌年度繰越額内の括弧付き数値は事故繰越し繰越額で内書きである。

予算現額 1 兆 17 億 6,929 万円に対して歳出決算額は 8,818 億 5,669 万円で、執行率は 88.0％となっている。

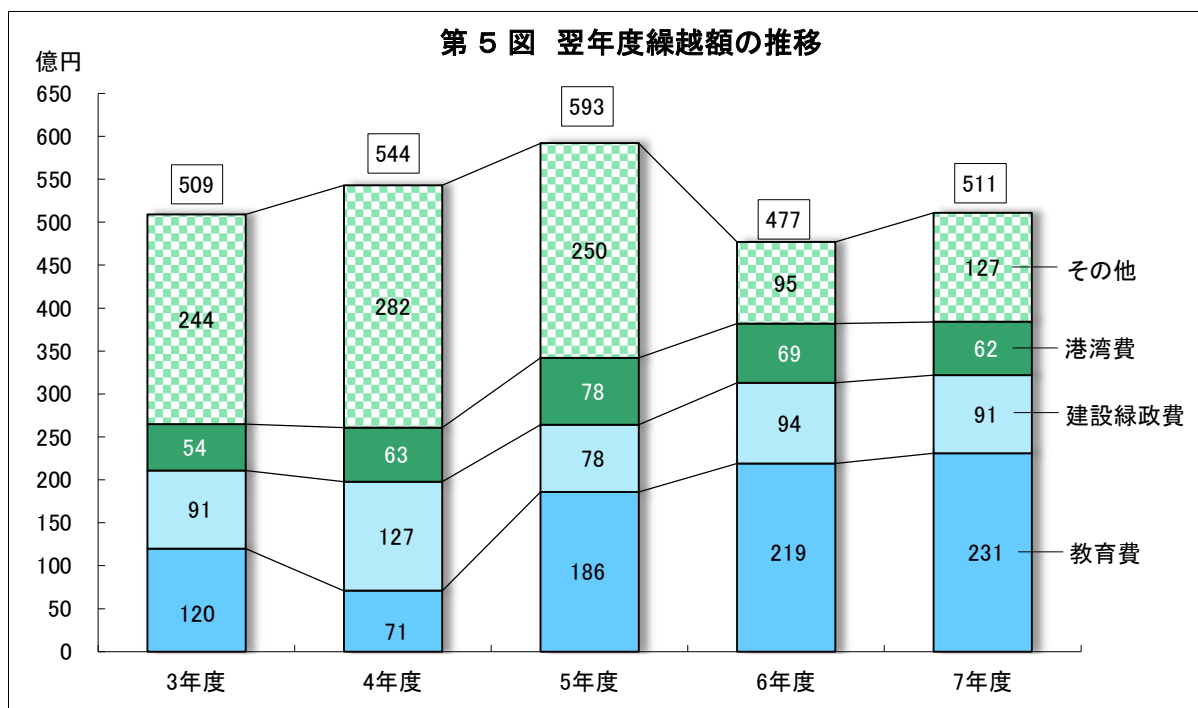
決算額の主なものは、健康福祉費 1,828 億 2,982 万円、こども未来費 1,607 億 944 万円、教育費 1,432 億 9,010 万円となっている。

翌年度繰越額は 511 億 2,626 万円で、この主なものは、義務教育施設整備事業において国庫補助の認承増により翌年度事業費の一部を前倒ししたことなどによる教育費の 231 億 2,742 万円、河川整備事業において関係者との調整に不測の日時を要したことなどによる建設緑政費の 91 億 4,074 万円及び臨港道路東扇島水江町線直轄工事に

において翌年度事業費の一部を前倒ししたことなどによる港湾費の 61 億 5,019 万円である。

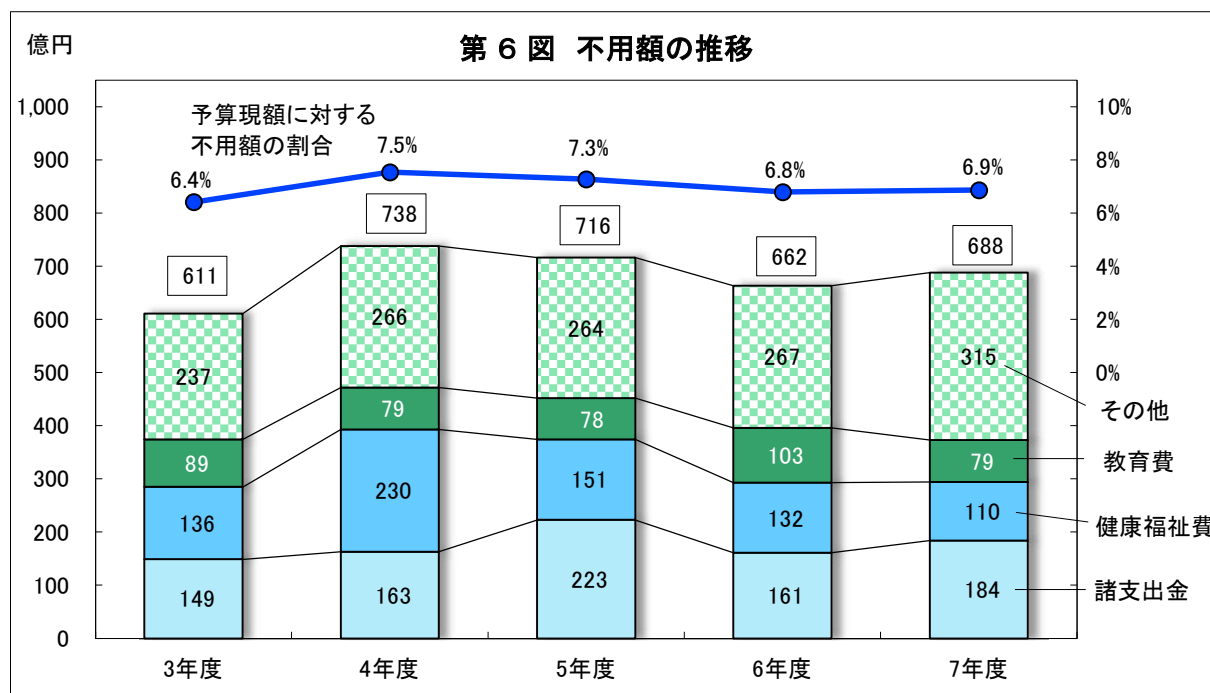
なお、事故繰越し繰越額は 6,709 万円で、この主なものは、区役所施設整備事業において、施工中の不具合により不測の日時を要したことなどによる区役所費の 5,413 万円である。

最近 5 年間の翌年度繰越額の推移を示すと第 5 図のとおりである。当年度の翌年度繰越額は前年度に比べ増加している。



不用額は687億8,634万円で、この主なものは、減債基金繰出金の減などによる諸支出金の183億9,919万円、生活保護扶助費の減などによる健康福祉費の110億1,112万円及び義務教育施設整備費の減などによる教育費の78億6,149万円である。

最近5年間の不用額及び予算現額に対する不用額の割合の推移を示すと第6図のとおりであり、当年度の不用額は前年度に比べ増加している。



一般会計の歳出決算を前年度と比較すると第 11 表のとおりである。

第 11 表 一般会計歳出決算状況（前年度比較）

（単位：千円、％）

区 分	7 年度		6 年度		前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増△減額	増△減率
議 会 費	1,677,979	0.2	1,711,315	0.2	△33,336	△1.9
総 務 費	62,759,747	7.1	57,813,034	6.7	4,946,713	8.6
市 民 文 化 費	8,808,703	1.0	8,366,351	1.0	442,352	5.3
こども未来費	160,709,440	18.2	143,425,215	16.6	17,284,224	12.1
健 康 福 祉 費	182,829,820	20.7	189,100,922	21.9	△6,271,102	△3.3
環 境 費	21,754,180	2.5	23,150,900	2.7	△1,396,720	△6.0
経 済 労 働 費	23,864,947	2.7	24,959,235	2.9	△1,094,288	△4.4
建 設 緑 政 費	25,866,050	2.9	29,084,808	3.4	△3,218,757	△11.1
港 湾 費	12,750,292	1.4	12,262,483	1.4	487,809	4.0
まちづくり費	20,105,671	2.3	16,287,876	1.9	3,817,795	23.4
区 役 所 費	19,961,606	2.3	17,184,663	2.0	2,776,943	16.2
消 防 費	19,708,583	2.2	18,303,378	2.1	1,405,205	7.7
教 育 費	143,290,107	16.2	140,627,269	16.3	2,662,838	1.9
公 債 費	72,595,268	8.2	74,832,679	8.7	△2,237,410	△3.0
諸 支 出 金	105,174,288	11.9	105,043,551	12.2	130,737	0.1
合 計	881,856,690	100	862,153,686	100	19,703,004	2.3

決算額は前年度に比べ 197 億 300 万円 (2.3%) 増加している。これは主に、電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金事業費の減などにより健康福祉費が 62 億 7,110 万円、公園緑地施設整備事業費の減などにより建設緑政費が 32 億 1,875 万円それぞれ減少したものの、児童手当費の増などによりこども未来費が 172 億 8,422 万円、財政調整基金積立金の増などにより総務費が 49 億 4,671 万円それぞれ増加したことによるものである。主な構成比率をみると、健康福祉費が前年度に比べ 1.2 ポイント低下して 20.7%、こども未来費が前年度に比べ 1.6 ポイント上昇して 18.2%、教育費が前年度に比べ 0.1 ポイント低下して 16.2%となっている。

イ 性質別の状況

一般会計歳出の財政構造について、性質別の状況を示すと第 12 表のとおりである。

第 12 表 性質別歳出決算状況

(単位: 千円、%)

区 分		7 年度		6 年度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増△減額	増△減率
義 務 的 経 費	人 件 費	170,415,366	19.3	166,390,662	19.3	4,024,704	2.4
	扶 助 費	265,033,359	30.1	253,634,169	29.5	11,399,190	4.5
	公 債 費	122,974,739	13.9	126,237,062	14.6	△3,262,323	△2.6
	小 計	558,423,464	63.3	546,261,893	63.4	12,161,571	2.2
投 資 的 経 費	普通建設事業費	95,232,023	10.8	95,500,225	11.0	△268,202	△0.3
	災害復旧事業費	6,989	0.0	—	—	6,989	…
	小 計	95,239,012	10.8	95,500,225	11.0	△261,213	△0.3
そ の 他 の 経 費	物 件 費	105,422,660	12.0	99,304,491	11.5	6,118,169	6.2
	維 持 補 修 費	7,521,841	0.9	6,848,327	0.8	673,514	9.8
	補 助 費 等	46,034,708	5.2	48,792,831	5.7	△2,758,123	△5.7
	積 立 金	4,548,824	0.5	925,800	0.1	3,623,024	391.3
	出 資 金	2,335,155	0.3	2,198,976	0.2	136,179	6.2
	貸 付 金	19,568,297	2.2	19,458,732	2.3	109,565	0.6
	繰 出 金	42,762,730	4.8	42,862,411	5.0	△99,681	△0.2
小 計		228,194,215	25.9	220,391,568	25.6	7,802,647	3.5
合 計		881,856,691	100	862,153,686	100	19,703,005	2.3

資料: 財政局

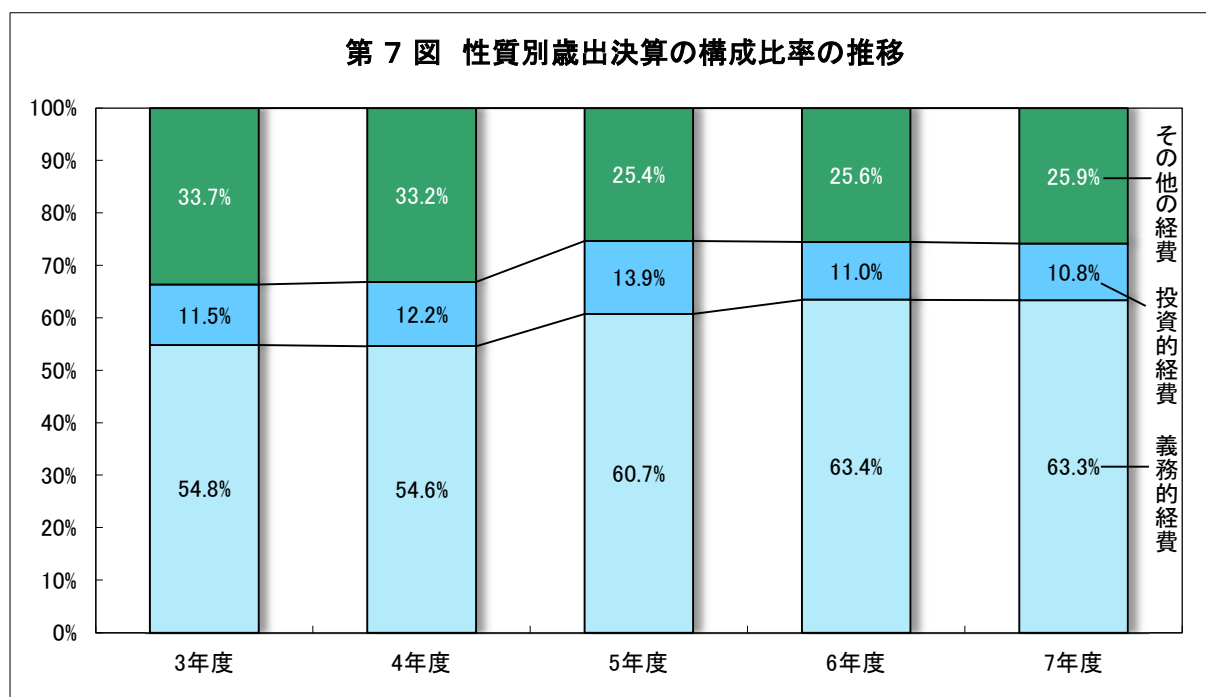
義務的経費は 5,584 億 2,346 万円で、前年度に比べ 121 億 6,157 万円 (2.2%) 増加している。これは主に児童手当扶助費において令和 6 年 10 月の制度改正後、初めて通年実施したことに伴う支給対象者数の増などにより扶助費が増加したことによるものである。

投資的経費は 952 億 3,901 万円で、前年度に比べ 2 億 6,121 万円 (0.3%) 減少している。これは主に新小倉小学校の完成に伴う公有財産購入費の減などにより普通建設事業費が減少したことによるものである。

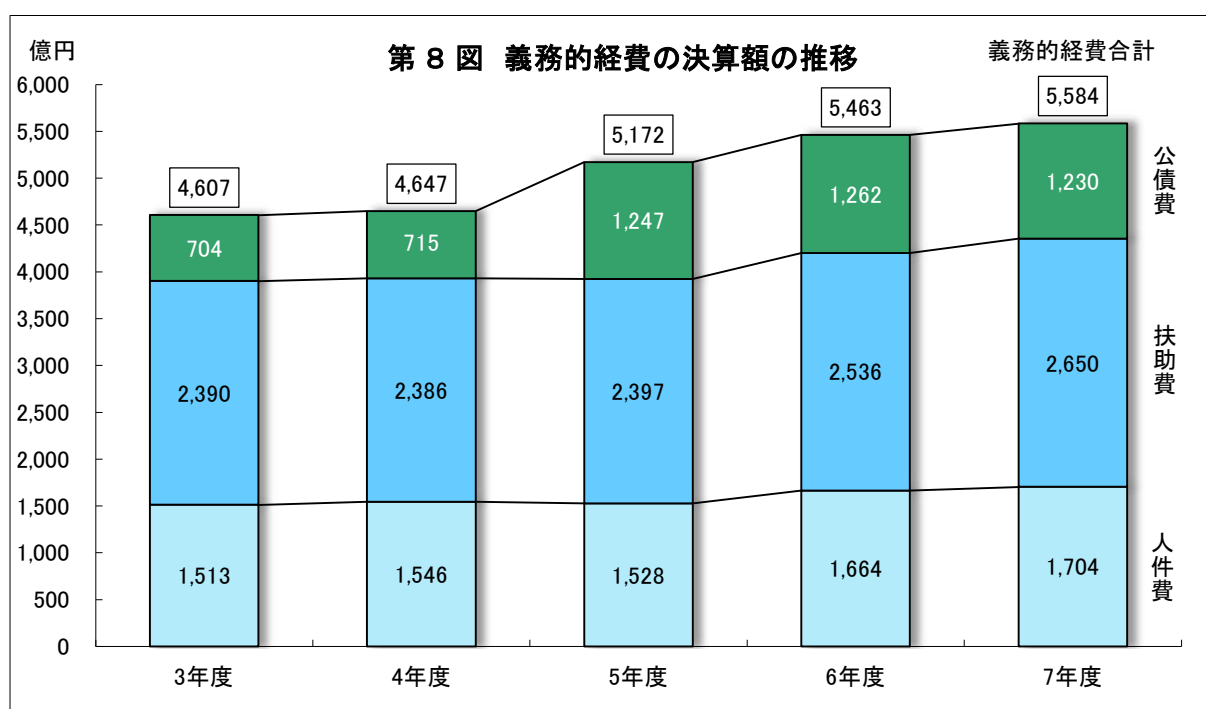
その他の経費は 2,281 億 9,421 万円で、前年度に比べ 78 億 264 万円 (3.5%) 増加している。これは主にマイナンバーカードセンターを市内 5 か所に開設したことに伴う個人番号制度事業費の増などにより物件費が増加したことによるものである。

決算額の構成比率をみると、義務的経費が前年度に比べ 0.1 ポイント低下して 63.3%、投資的経費が前年度に比べ 0.2 ポイント低下して 10.8%、その他の経費は前年度に比べ 0.3 ポイント上昇して 25.9%となっている。

最近5年間の性質別歳出決算の構成比率の推移を示すと第7図のとおりである。



最近5年間の義務的経費の決算額の推移を示すと第8図のとおりである。義務的経費の決算額は平成25年度以降増加を続けている。



ウ 款別歳出執行状況

議会費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
1,688,554	1,677,979	—	10,574	99.4	1,711,315	△33,336	△1.9

予算現額 16 億 8,855 万円に対して決算額は 16 億 7,797 万円で、執行率は 99.4%となり、1,057 万円が未執行となっている。

決算額を前年度と比較すると 3,333 万円 (1.9%) 減少している。

予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
議会費	1,320,996	78.7	議員報酬等
事務局費	356,982	21.3	職員給与費、議会広報経費

不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
事務局費	364,848	356,982	7,865	97.8	一般職給料が見込みを下回ったことによる職員給与費の減
議会費	1,323,706	1,320,996	2,709	99.8	議員欠員による議員報酬等の減

歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	7 年度決算額	6 年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
事務局費	356,982	351,677	5,305	1.5	訴訟委託料の増による政務活動費管理業務経費の増
議会費	1,320,996	1,359,638	△38,641	△2.8	海外視察を実施しなかったことに伴う議員海外視察旅費の皆減による減

総務費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
69,953,036	62,759,747	2,451,164	4,742,124	89.7	57,813,034	4,946,713	8.6

予算現額 699 億 5,303 万円に対して決算額は 627 億 5,974 万円で、執行率は 89.7% となり、71 億 9,328 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 24 億 5,116 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 47 億 4,212 万円である。

決算額を前年度と比較すると 49 億 4,671 万円 (8.6%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
職員管理費	35,256,148	56.2	職員給与費、共済費
総務管理費	15,755,275	25.1	電子市役所整備事業費、財政調整基金積立金、財政管理経費

主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
総務管理費／物価高騰対策給付金事業(令和7年度非課税世帯)	1,694,231	物価高騰対策給付金事業(令和7年度非課税世帯)が翌年度にわたることによる
臨海部国際戦略費／サポートエリア整備推進事業	273,454	大師橋駅前地区整備推進事業において関係者との調整に不測の日時を要したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
総務管理費	19,835,601	15,755,275	2,368,979	79.4	ライセンス調達数が見込みを下回ったことによる電子市役所整備事業費の減
職員管理費	35,919,284	35,256,148	663,135	98.2	退職手当等が見込みを下回ったことによる職員給与費の減
徴税費	6,418,141	5,857,379	560,761	91.3	市税システム標準化対応事業における工程の見直しによる賦課徴収業務経費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	7年度決算額	6年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
総務管理費	15,755,275	13,234,612	2,520,663	19.0	財政調整基金積立金の増
選挙費	1,937,242	785,568	1,151,674	146.6	参議院議員通常選挙及び市長選挙等の執行による増

市民文化費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
9,285,596	8,808,703	36,963	439,929	94.9	8,366,351	442,352	5.3

予算現額 92 億 8,559 万円に対して決算額は 88 億 870 万円で、執行率は 94.9%となり、4 億 7,689 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 3,696 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 4 億 3,992 万円である。

決算額を前年度と比較すると 4 億 4,235 万円 (5.3%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
文化振興費	3,662,233	41.6	川崎シンフォニーホール事業費、市民ミュージアム事業費、市民文化事業費
市民文化総務費	2,320,504	26.3	職員給与費、市民施設事業費
スポーツ推進費	1,342,883	15.2	スポーツ施設費

主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
市民文化費／新たなミュージアム検討事業	28,213	物価高騰等の社会情勢を踏まえた事業計画の検討に不測の日時を要したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
文化振興費	3,932,701	3,662,233	233,505	93.1	工事内容の見直しによる岡本太郎美術館施設整備事業費の減
スポーツ推進費	1,427,946	1,342,883	85,062	94.0	工事内容の見直しによるスポーツ施設整備事業費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	7 年度決算額	6 年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
市民文化総務費	2,320,504	2,040,656	279,847	13.7	システム構築作業の進捗による公共施設利用予約システム整備事業費の増
文化振興費	3,662,233	3,506,915	155,317	4.4	防水改修その他工事の着手による岡本太郎美術館施設整備事業費の増

こども未来費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
168,409,688	160,709,440	1,234,760	6,465,487	95.4	143,425,215	17,284,224	12.1

予算現額 1,684 億 968 万円に対して決算額は 1,607 億 944 万円で、執行率は 95.4% となり、77 億 24 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 12 億 3,476 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 64 億 6,548 万円である。

決算額を前年度と比較すると 172 億 8,422 万円 (12.1%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
保 育 事 業 費	91,099,240	56.7	民間保育所運営費、民間保育所入所児童処遇改善費及び施設振興費
こ ども 家 庭 事 業 費	45,039,436	28.0	児童手当費、医療費等助成事業費

主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
こ ども 支 援 費 ／ 民 間 保 育 所 入 所 児 童 処 遇 改 善 費 及 び 施 設 振 興 費	559,798	給食費の負担軽減として行う扶助費への物価高騰対応加算が翌年度にわたることによる
こ ども 青 少 年 費 ／ 物 価 高 対 応 子 育 て 応 援 手 当 支 給 事 業	298,443	手当の支給時期が翌年度にわたることによる
こ ども 支 援 費 ／ 公 立 保 育 所 整 備 事 業	85,929	公立保育所建替え推進事業において入札不調により不測の日時を要したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
保 育 事 業 費	95,567,875	91,099,240	3,574,382	95.3	入所児童数が見込みを下回ったことによる地域型給付等事業費の減
こ ども 家 庭 事 業 費	46,901,620	45,039,436	1,563,740	96.0	支給対象者数が見込みを下回ったことによる児童手当扶助費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	7 年度決算額	6 年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
こ ども 家 庭 事 業 費	45,039,436	33,366,496	11,672,940	35.0	制度改正に伴う支給対象者数の増による児童手当扶助費の増
保 育 事 業 費	91,099,240	86,271,290	4,827,950	5.6	公定価格の改定による民間保育所運営費の増

健康福祉費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
195,030,202	182,829,820	1,189,259	11,011,122	93.7	189,100,922	△6,271,102	△3.3

予算現額 1,950 億 3,020 万円に対して決算額は 1,828 億 2,982 万円で、執行率は 93.7 %となり、122 億 38 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 11 億 8,925 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 110 億 1,112 万円である。

決算額を前年度と比較すると 62 億 7,110 万円 (3.3%) 減少している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
障害者福祉費	67,233,685	36.8	障害者(児)介護給付等事業費
生活保護費	56,610,262	31.0	生活保護扶助費
老人福祉費	21,290,592	11.6	後期高齢者医療負担金、高齢者外出支援乗車事業費、民間特別養護老人ホーム等整備費補助金

主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
健康福祉費／福祉施設等物価高騰対策事業	892,406	福祉施設等物価高騰対策事業が翌年度にわたることによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
健康福祉費	21,511,466	17,988,240	2,470,117	83.6	給付額が見込みを下回ったことによる電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金事業費の減
生活保護費	58,942,437	56,610,262	2,332,174	96.0	生活扶助費が見込みを下回ったことによる生活保護扶助費の減
老人福祉費	23,338,331	21,290,592	2,047,738	91.2	介護ロボット等導入支援整備費補助金の申請件数が見込みを下回ったことによる福祉人材確保支援事業費の減
公衆衛生費	14,010,161	12,160,089	1,850,071	86.8	特定医療費の請求金額が見込みを下回ったことによる疾病対策事業費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	7 年度 決算額	6 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
障害者福祉費	67,233,685	62,502,298	4,731,386	7.6	放課後デイサービス等の利用者数の増による障害児入所・通所給付費の増
老人福祉費	21,290,592	20,091,009	1,199,582	6.0	補助対象施設の整備の進捗による民間特別養護老人ホーム等整備費補助金の増
公衆衛生費	12,160,089	13,676,579	△1,516,490	△11.1	予防接種件数の減によるヒトパピローマウイルス感染症予防接種事業費の減
健康福祉費	17,988,240	29,104,879	△11,116,639	△38.2	給付額の減による電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金事業費の減

環境費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
23,497,832	21,754,180	282,267	1,461,384	92.6	23,150,900	△1,396,720	△6.0

予算現額 234 億 9,783 万円に対して決算額は 217 億 5,418 万円で、執行率は 92.6% となり、17 億 4,365 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 2 億 8,226 万円であり、このうち 1,296 万円が事故繰越しである。不用額は 14 億 6,138 万円である。

決算額を前年度と比較すると 13 億 9,672 万円 (6.0%) 減少している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
ごみ処理総務費	8,506,621	39.1	ごみ収集事業費、職員給与費
焼却場費	4,819,731	22.2	ごみ焼却費
脱炭素推進費	2,006,332	9.2	地球温暖化対策事業費、環境エネルギー推進事業費

主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
環境管理費／地球温暖化対策事業	191,240	地域脱炭素移行・再エネ推進補助事業において関係機関との協議及び入札不調等により不測の日時を要したことによる
ごみ処理費／焼却場車両整備事業	39,600	焼却場車両整備費において鉄道輸送用焼却灰コンテナの調達に不測の日時を要したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
脱炭素推進費	2,905,016	2,006,332	694,483	69.1	LED化推進事業における照明機器等の詳細調査結果に基づく更新対象及び施工内容の精査による環境エネルギー推進事業費の減
焼却場費	5,276,317	4,819,731	416,985	91.3	ごみ焼却量が見込みを下回ったことによるごみ焼却費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	7年度決算額	6年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
焼却場費	4,819,731	4,277,365	542,365	12.7	放射性物質対策関連物品等の売払収入の返還に伴う放射性物質対策事業費の増
施設整備費	1,396,749	3,343,295	△1,946,546	△58.2	工事が完了したことに伴う浮島処理センター基幹的施設整備事業費の皆減による減

経済労働費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
27,568,053	23,864,947	3,338,034	365,071	86.6	24,959,235	△1,094,288	△4.4

予算現額 275 億 6,805 万円に対して決算額は 238 億 6,494 万円で、執行率は 86.6% となり、37 億 310 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 33 億 3,803 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 3 億 6,507 万円である。

決算額を前年度と比較すると 10 億 9,428 万円 (4.4%) 減少している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
金融対策費	19,912,205	83.4	中小企業融資事業費

主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
商工業費／プレミアムデジタル商品券事業	2,957,020	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用事業が翌年度にわたることによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
中小企業支援費	1,318,926	1,136,411	182,514	86.2	ナノ・マイクロ産学官共同研究施設(NANO-BIC)の改修工事における工事内容の見直しによるかわさき新産業創造センター管理運営費の減
商業振興費	3,687,730	653,139	48,168	17.7	商店街施設整備事業補助金の申請額が見込みを下回ったことによる商店街活性化・まちづくり連動事業費の減
工業振興費	139,893	102,850	37,042	73.5	川崎市がんばるものづくり企業操業環境整備助成金の交付決定事業者数が見込みを下回ったことによる操業環境整備事業費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	7 年度 決算額	6 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
中小企業支援費	1,136,411	970,467	165,943	17.1	持続的成長に向けたデジタル化・生産性向上等支援補助金の皆増による増
金 融 対 策 費	19,912,205	19,792,043	120,162	0.6	保証料補助金の補助率の増による信用保証等促進支援事業費の増
雇用労働福祉費	771,043	1,210,141	△439,098	△36.3	事業の進捗による労働会館施設改修整備費の減
商 業 振 興 費	653,139	1,574,614	△921,474	△58.5	プレミアムデジタル商品券事業費の皆減による減

建設緑政費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
42,539,622	25,866,050	9,140,745	7,532,825	60.8	29,084,808	△3,218,757	△11.1

予算現額 425 億 3,962 万円に対して決算額は 258 億 6,605 万円で、執行率は 60.8% となり、166 億 7,357 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 91 億 4,074 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 75 億 3,282 万円である。

決算額を前年度と比較すると 32 億 1,875 万円 (11.1%) 減少している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
街路事業費	4,802,690	18.6	街路整備事業費
橋りょう架設改良費	3,474,970	13.4	橋りょう整備事業費
河川整備費	2,855,623	11.0	河川改修事業費
建設緑政総務費	2,663,170	10.3	職員給与費

主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
河川費／河川整備事業	1,836,365	河川維持補修事業において関係者との調整に不測の日時を要したことによる
街路事業費／街路事業	1,812,732	尻手黒川線工事において施行箇所に軟弱地盤が確認されたことに伴い不測の日時を要したことによる
公園費／公園緑地施設事業	1,697,961	等々力緑地再編整備推進事業において国庫補助の認承増により翌年度事業費の一部を前倒ししたことによる
街路事業費／連続立体交差事業	1,330,837	JR南武線連続立体交差事業において関係者との調整に不測の日時を要したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
連続立体交差事業費	6,612,413	1,565,931	3,715,644	23.7	国庫補助の認承減に伴う事業内容の見直しによるJR南武線連続立体交差事業費の減
道路整備費	3,538,664	1,863,313	990,069	52.7	国庫補助の認承減に伴う事業内容の見直しによる国県道改良事業費の減
橋りょう架設改良費	5,102,699	3,474,970	583,453	68.1	耐震対策等橋りょう整備事業における耐震補強設計委託内容の見直しによる橋りょう整備事業費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	7 年度 決算額	6 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
街 路 事 業 費	4,802,690	3,384,982	1,417,707	41.9	都市計画道路整備事業の進捗に伴う工事請負費の増による道路改良事業費の増
橋 り ょ う 架 設 改 良 費	3,474,970	2,462,116	1,012,853	41.1	南武線登戸・中野島間こ線道路橋上部工架替え工事の進捗による耐震対策等橋りょう整備事業費の増
道 路 整 備 費	1,863,313	3,553,665	△1,690,351	△47.6	国庫補助の認承減に伴う事業内容の見直しによる国県道改良事業費の減
緑 化 推 進 費	621,644	2,566,982	△1,945,338	△75.8	全国都市緑化フェア事業の負担金の減による緑化啓発事業費の減
公園緑地施設費	2,430,938	5,520,767	△3,089,829	△56.0	富士見公園再編整備の完了に伴う公有財産購入費の減による富士見公園整備事業費の減

港湾費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
19,860,817	12,750,292	6,150,196	960,329	64.2	12,262,483	487,809	4.0

予算現額 198 億 6,081 万円に対して決算額は 127 億 5,029 万円で、執行率は 64.2% となり、71 億 1,052 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 61 億 5,019 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 9 億 6,032 万円である。

決算額を前年度と比較すると 4 億 8,780 万円 (4.0%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
港湾工事負担金	7,650,993	60.0	港湾工事負担金
港湾総務費	1,318,714	10.3	職員給与費、船舶新造事業費

主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
港湾建設費／ 港湾工事負担金	5,177,600	臨港道路東扇島水江町線直轄工事において翌年度事業費の一部を前倒ししたことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
港湾工事負担金	13,134,093	7,650,993	305,500	58.3	国直轄工事の予算の年度割変更に伴う臨港道路東扇島水江町線直轄工事負担金の減
港湾改修費	1,372,103	779,630	209,636	56.8	国庫補助の認承減に伴う工事内容の見直しによる港湾改修事業(補修)費の減
浮島埋立事業費	1,706,115	1,186,233	195,833	69.5	契約差金が生じたことによる浮島埋立整備事業費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	7 年度決算額	6 年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
港湾工事負担金	7,650,993	6,403,010	1,247,982	19.5	臨港道路東扇島水江町線直轄工事の進捗による工事負担金の増
港湾総務費	1,318,714	1,011,303	307,411	30.4	事業の進捗による船舶新造事業費の増
港湾改修費	779,630	1,079,752	△300,121	△27.8	工事の進捗による港湾改修事業(東扇島小型船溜まり整備事業)費の減
浮島埋立事業費	1,186,233	1,856,739	△670,505	△36.1	工事の進捗による浮島2期地区維持管理事業費の減

まちづくり費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
28,266,357	20,105,671	3,490,920	4,669,765	71.1	16,287,876	3,817,795	23.4

予算現額 282 億 6,635 万円に対して決算額は 201 億 567 万円で、執行率は 71.1%となり、81 億 6,068 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 34 億 9,092 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 46 億 6,976 万円である。

決算額を前年度と比較すると 38 億 1,779 万円 (23.4%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
市営住宅管理費	5,408,028	26.9	市営住宅修繕維持事業費
施設整備費	3,287,438	16.4	公共建築物長寿命化対策事業費
公営住宅整備費	2,928,185	14.6	公営住宅整備事業費
まちづくり総務費	1,637,888	8.1	都市整備事業基金積立金

主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
整備事業費／登戸地区土地区画整理事業	1,320,551	関係機関との協議に不測の日時を要したことによる
住宅費／公営住宅整備事業	612,784	地中埋設物の撤去及び騒音対策に不測の日時を要したことによる
住宅費／既設住宅改善事業	340,000	国庫補助の認承増により翌年度事業費の一部を前倒したことによる
建築管理費／公共建築物長寿命化対策事業	301,862	執行計画の見直し及び社会情勢の影響により建設資材の調達に遅れが生じたことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
市営住宅管理費	6,909,985	5,408,028	1,086,548	78.3	大規模修繕工事の工期見直しによる市営住宅修繕維持事業費の減
再開発事業費	2,655,796	1,302,304	971,423	49.0	資材高騰等の影響に伴う計画の精査による京急川崎駅周辺地区再開発等事業補助金の減
まちづくり総務費	2,568,748	1,637,888	930,859	63.8	事業の進捗に伴う鷺沼駅前地区廃道関係補償金等収入の皆減による都市整備事業基金積立金の減
公営住宅整備費	4,149,822	2,928,185	608,852	70.6	設計精査による公営住宅整備事業費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	7 年度 決算額	6 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
再 開 発 事 業 費	1,302,304	121,611	1,180,693	970.9	事業の進捗による登戸駅前地区再開発等事業補助金の増
まちづくり総務費	1,637,888	468,207	1,169,680	249.8	事業の進捗に伴う登戸再開発転出補償金の皆増による都市整備事業基金積立金の増
施 設 整 備 費	3,287,438	2,220,563	1,066,874	48.0	事業の進捗による公共建築物長寿命化対策事業費の増

区役所費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
22,690,765	19,961,606	559,150	2,170,008	88.0	17,184,663	2,776,943	16.2

予算現額 226 億 9,076 万円に対して決算額は 199 億 6,160 万円で、執行率は 88.0% となり、27 億 2,915 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 5 億 5,915 万円であり、このうち 5,413 万円が事故繰越しである。不用額は 21 億 7,000 万円である。

決算額を前年度と比較すると 27 億 7,694 万円 (16.2%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
区政総務費	6,254,053	31.3	公園緑地維持管理事業費、職員給与費、道路維持補修事業費
戸籍住民基本台帳費	6,152,594	30.8	区役所戸籍事業費、職員給与費
川崎区区づくり推進費	1,605,292	8.0	道路維持補修事業費、区役所等管理運営費

主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
区政振興費／区政総務道路維持補修事業	130,947	大規模補修事業において関係機関との協議に不測の日時を要したことによる
区政振興費／区政総務公園緑地維持管理事業	101,929	既設公園整備事業において関係者との調整に不測の日時を要したことによる
区政振興費／高津区水路整備事業	92,000	水路改修工事において工事内容の見直しに不測の日時を要したことによる
区政振興費／区政総務街路樹維持管理事業	58,720	街路樹更新整備事業において関係者との調整に不測の日時を要したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
戸籍住民基本台帳費	7,369,603	6,152,594	1,217,008	83.5	一部のマイナンバーカードセンターの面積が想定を下回ったことに伴う委託料の減による個人番号制度事業費の減
区政総務費	7,127,662	6,254,053	479,484	87.7	国庫補助の認承減に伴う対象施設の見直しによる公園施設長寿命化事業費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	7年度決算額	6年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
戸籍住民基本台帳費	6,152,594	3,832,273	2,320,320	60.5	マイナンバーカードセンター開設に伴う個人番号制度事業費の増

消防費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
20,014,493	19,708,583	125,382	180,527	98.5	18,303,378	1,405,205	7.7

予算現額 200 億 1,449 万円に対して決算額は 197 億 858 万円で、執行率は 98.5%となり、3 億 590 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 1 億 2,538 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 1 億 8,052 万円である。

決算額を前年度と比較すると 14 億 520 万円 (7.7%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
常備消防費	16,910,482	85.8	職員給与費

翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
消防費／消防団車両整備事業	72,098	小型動力付ポンプ積載車の更新整備において部品調達に不測の日時を要したことによる
消防費／耐震性貯水槽建設事業	53,284	防火水槽の撤去工事において関係者との調整に不測の日時を要したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
消防施設費	2,778,291	2,556,251	96,657	92.0	子母口出張所解体工事の工事内容の見直しによる出張所改築事業費の減
常備消防費	16,990,256	16,910,482	79,773	99.5	危険物施設検査における委託料が見込みを下回ったことによる保安活動事業費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	7 年度決算額	6 年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
常備消防費	16,910,482	16,002,873	907,608	5.7	給与改定に伴う職員給与費の増
消防施設費	2,556,251	2,062,262	493,988	24.0	更新計画に基づく消防車両購入事業費の増

教育費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
174,279,027	143,290,107	23,127,424	7,861,495	82.2	140,627,269	2,662,838	1.9

予算現額 1,742 億 7,902 万円に対して決算額は 1,432 億 9,010 万円で、執行率は 82.2 %となり、309 億 8,891 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 231 億 2,742 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 78 億 6,149 万円である。

決算額を前年度と比較すると 26 億 6,283 万円 (1.9%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
事務局費	36,385,529	25.4	職員給与費、共済費
義務教育施設整備費	30,744,895	21.5	義務教育施設整備事業費
小学校管理費	30,067,323	21.0	職員給与費
中学校管理費	14,070,885	9.8	職員給与費

主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
教育施設費／義務教育施設整備事業	22,485,882	空調設備整備推進事業において国庫補助の認承増により翌年度事業費の一部を前倒したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
義務教育施設整備費	58,149,608	30,744,895	4,918,830	52.9	契約差金が生じたことによる学校施設長期保全計画推進事業費の減
学校給食費	6,628,576	6,303,083	321,873	95.1	契約差金が生じたことによる小学校等給食調理業務委託事業費の減
学校給食物資購入費	7,107,333	6,876,416	230,916	96.8	給食提供数が見込みを下回ったことによる減
総合教育センター費	1,997,187	1,766,426	230,760	88.4	機器賃貸借契約の更新時期見直しによる情報教育ネットワーク事業費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	7年度決算額	6年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
小学校管理費	30,067,323	28,372,869	1,694,454	6.0	給与改定に伴う職員給与費の増
学校給食物資購入費	6,876,416	6,247,962	628,454	10.1	物価高騰による学校給食物資購入費の増

公債費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
74,880,060	72,595,268	—	2,284,791	96.9	74,832,679	△2,237,410	△3.0

予算現額 748 億 8,006 万円に対して決算額は 725 億 9,526 万円で、執行率は 96.9% となり、22 億 8,479 万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 22 億 3,741 万円 (3.0%) 減少している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
元 金	62,096,276	85.5	公債管理会計繰出金

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
元 金	63,660,074	62,096,276	1,563,797	97.5	減債基金積立所要額が見込みを下回ったことによる減
利 子	10,791,645	10,178,462	613,182	94.3	新発債発行額が見込みを下回ったことによる公債利子の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	7 年度決算額	6 年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
利 子	10,178,462	9,336,219	842,242	9.0	市債残高の増による公債利子の増
元 金	62,096,276	65,200,842	△3,104,566	△4.8	減債基金積立所要額の減による減

諸支出金

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
123,573,487	105,174,288	—	18,399,198	85.1	105,043,551	130,737	0.1

予算現額 1,235 億 7,348 万円に対して決算額は 1,051 億 7,428 万円で、執行率は 85.1 %となり、183 億 9,919 万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 1 億 3,073 万円 (0.1%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
減債基金繰出金	50,700,000	48.2	減債基金借入金償還元金
介護保険事業会計繰出金	17,566,417	16.7	介護保険事業会計繰出金
下水道事業会計繰出金	12,340,735	11.7	下水道事業会計繰出金

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
減債基金繰出金	67,400,000	50,700,000	16,700,000	75.2	新規借入れを行わなかったことによる減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	7 年度決算額	6 年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
病院事業会計繰出金	9,081,299	8,141,819	939,480	11.5	給与費の増による一般会計繰出金の増
介護保険事業会計繰出金	17,566,417	17,056,277	510,140	3.0	介護サービス費の増による一般会計繰出金の増
下水道事業会計繰出金	12,340,735	12,021,297	319,438	2.7	雨水処理負担金の増による一般会計繰出金の増
国民健康保険事業会計繰出金	10,206,074	10,831,881	△625,807	△5.8	システム管理経費の減による一般会計繰出金の減
減債基金繰出金	50,700,000	51,700,000	△1,000,000	△1.9	減債基金借入金の減による減債基金借入金償還元金の減

3 特別会計の決算状況

(1) 歳入歳出決算の概況

特別会計の決算収支状況は第13表のとおりである。

第 13 表 特別会計決算収支状況

(単位:千円、%)

区 分	7 年度		6 年度		増△減額	増△減率
	金額	対予算 現額 割合	金額	対予算 現額 割合		
予 算 現 額	511,606,582		502,560,599		9,045,983	1.8
歳 入 決 算 額 (A)	495,815,081	96.9	489,022,078	97.3	6,793,003	1.4
歳 出 決 算 額 (B)	491,637,263	96.1	484,383,356	96.4	7,253,906	1.5
形式収支(C=A-B)	4,177,818		4,638,721		△460,902	△9.9
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	129,360		497,804		△368,444	△74.0
実質収支(E=C-D)	4,048,458		4,140,916		△92,457	△2.2
前年度実質収支(F)	4,140,916		2,471,176		1,669,739	67.6
単年度収支(E-F)	△92,457		1,669,739		△1,762,197	△105.5

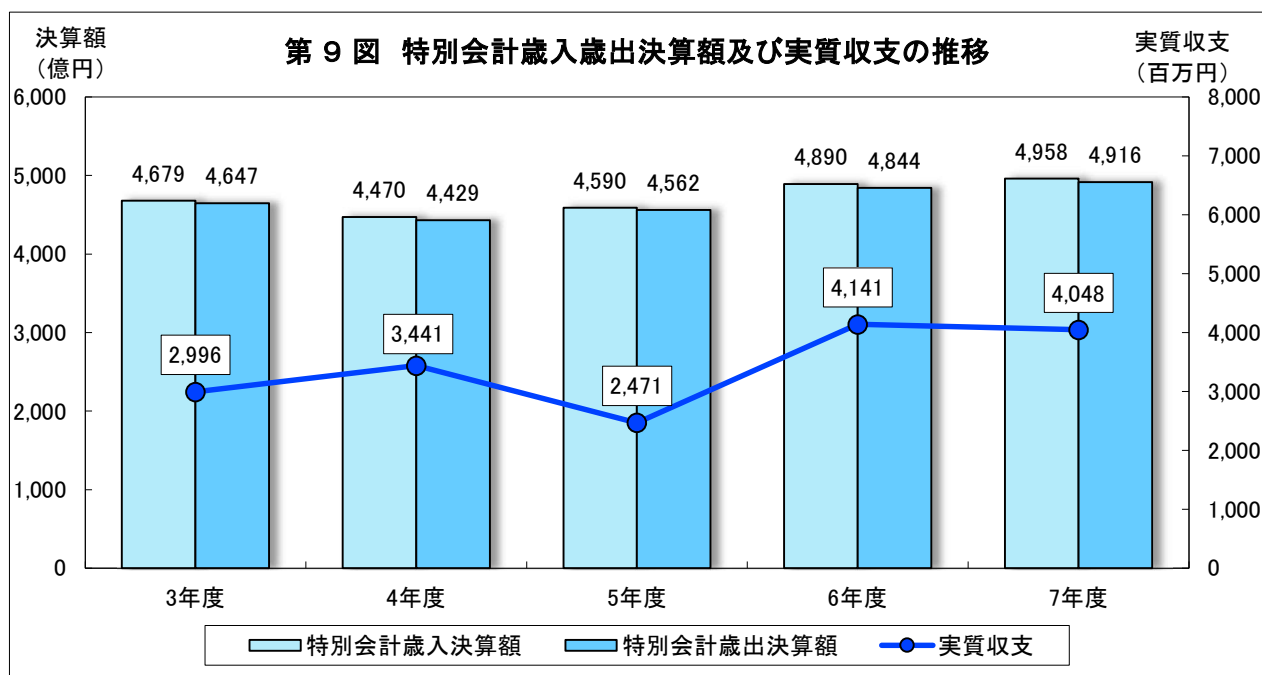
予算現額 5,116 億 658 万円に対して歳入決算額は 4,958 億 1,508 万円で、予算現額に対する割合は 96.9%となっている。歳出決算額は 4,916 億 3,726 万円で、予算現額に対する割合は 96.1%となっている。

前年度に比べ予算現額は 90 億 4,598 万円 (1.8%) 増加している。歳入決算額は 67 億 9,300 万円 (1.4%)、歳出決算額は 72 億 5,390 万円 (1.5%) それぞれ増加している。

歳入歳出差引額である形式収支は 41 億 7,781 万円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 2,936 万円を差し引いた実質収支は、40 億 4,845 万円の黒字となっている。

なお、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、9,245 万円の赤字に転じている。

最近5年間の特別会計の歳入歳出決算額及び実質収支の推移を示すと第9図のとおりである。実質収支は前年度に41億円だったが、当年度は40億円の減少している。



(2) 会計別の状況

特別会計の会計別決算収支状況は第14表のとおりである。

第 14 表 特別会計会計別決算収支状況

(単位:千円)

会 計 名	予算現額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度へ 繰り越すべき 財源(D)	実質収支 (C-D)
競 輪 事 業	39,455,210	35,696,186	35,677,633	18,553	—	18,553
卸 売 市 場 事 業	1,701,344	1,484,335	1,475,975	8,360	8,360	—
国民健康保険事業	122,589,780	119,651,250	119,174,812	476,438	—	476,438
母子父子寡婦福祉資金 貸 付 事 業	480,919	490,114	162,395	327,718	—	327,718
後期高齢者医療事業	22,683,113	23,286,777	22,161,495	1,125,281	—	1,125,281
公害健康被害補償事業	172,939	165,696	52,100	113,595	—	113,595
介護保険事業	119,058,207	116,886,096	115,001,335	1,884,761	—	1,884,761
港湾整備事業	10,162,551	7,013,795	6,847,486	166,308	121,000	45,308
勤労者福祉共済事業	114,962	102,942	102,942	—	—	—
墓地整備事業	463,639	451,619	411,463	40,156	—	40,156
生田緑地ゴルフ場事業	456,269	437,996	421,352	16,644	—	16,644
公共用地先行取得等事業	1,320,396	188,469	188,469	—	—	—
公 債 管 理	192,947,253	189,959,801	189,959,801	—	—	—
合 計	511,606,582	495,815,081	491,637,263	4,177,818	129,360	4,048,458

決算額の主なものは公債管理特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計となっている。

公債管理特別会計は、予算現額 1,929 億 4,725 万円に対し、歳入決算額及び歳出決算額は 1,899 億 5,980 万円となっている。

国民健康保険事業特別会計は、予算現額 1,225 億 8,978 万円に対し、歳入決算額は 1,196 億 5,125 万円、歳出決算額は 1,191 億 7,481 万円となっている。形式収支及び実質収支は 4 億 7,643 万円の黒字となっている。

介護保険事業特別会計は、予算現額 1,190 億 5,820 万円に対し、歳入決算額は 1,168 億 8,609 万円、歳出決算額は 1,150 億 133 万円となっている。形式収支及び実質収支は 18 億 8,476 万円の黒字となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は 1 億 2,936 万円で、港湾整備事業特別会計における 1 億 2,100 万円、卸売市場事業特別会計における 836 万円となっている。

特別会計の歳入決算における収入率は第 15 表のとおりである。

第 15 表 特別会計歳入決算状況（収入率）

（単位：千円、％）

区 分	調定額		収入済額(決算額)		収入率	
	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
競 輪 事 業	35,696,565	39,080,297	35,696,186	39,079,935	100.0	100.0
卸 売 市 場 事 業	1,499,113	1,487,121	1,484,335	1,474,322	99.0	99.1
国 民 健 康 保 険 事 業	122,591,010	123,957,066	119,651,250	120,861,460	97.6	97.5
母子父子寡婦福祉資金 貸 付 事 業	995,832	977,554	490,114	430,564	49.2	44.0
後期高齢者医療事業	23,363,868	22,853,025	23,286,777	22,779,399	99.7	99.7
公害健康被害補償事業	165,696	177,687	165,696	177,687	100	100
介 護 保 険 事 業	117,059,991	112,895,219	116,886,096	112,701,720	99.9	99.8
港 湾 整 備 事 業	7,015,685	8,676,891	7,013,795	8,675,001	100.0	100.0
勤労者福祉共済事業	103,071	105,897	102,942	105,740	99.9	99.9
墓 地 整 備 事 業	451,619	530,019	451,619	530,019	100	100
生田緑地ゴルフ場事業	437,996	506,181	437,996	506,181	100	100
公共用地先行取得等事業	1,135,160	1,141,600	188,469	194,909	16.6	17.1
公 債 管 理	189,959,801	181,505,136	189,959,801	181,505,136	100	100
合 計	500,475,413	493,893,698	495,815,081	489,022,078	99.1	99.0

収入済額は 4,958 億 1,508 万円で、調定額 5,004 億 7,541 万円に対する収入率は 99.1 %となり、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

特別会計の不納欠損額及び収入未済額は第16表のとおりである。

第 16 表 特別会計不納欠損額及び収入未済額

(単位:千円、%)

区 分	不納欠損額				収入未済額			
	7 年度	6 年度	増△減額	増△減率	7 年度	6 年度	増△減額	増△減率
競 輪 事 業	361	—	361	…	17	361	△343	△95.0
卸 売 市 場 事 業	217	10,371	△10,154	△97.9	14,561	2,427	12,133	499.8
国民健康保険事業	360,473	444,243	△83,770	△18.9	2,579,286	2,651,362	△72,075	△2.7
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	20,151	17,666	2,484	14.1	485,566	529,323	△43,757	△8.3
後期高齢者医療事業	13,861	14,819	△957	△6.5	63,230	58,806	4,423	7.5
公害健康被害補償事業	—	—	—	…	—	—	—	…
介護保険事業	31,284	42,314	△11,029	△26.1	142,609	151,184	△8,574	△5.7
港湾整備事業	—	—	—	…	1,890	1,890	—	—
勤労者福祉共済事業	4	32	△28	△87.5	124	124	—	—
墓地整備事業	—	—	—	…	—	—	—	…
生田緑地ゴルフ場事業	—	—	—	…	—	—	—	…
公共用地先行取得等事業	—	—	—	…	946,690	946,690	—	—
公 債 管 理	—	—	—	…	—	—	—	…
合 計	426,354	529,448	△103,093	△19.5	4,233,977	4,342,172	△108,194	△2.5

不納欠損額は4億2,635万円で、前年度に比べ1億309万円(19.5%)減少している。これは主に国民健康保険事業特別会計において8,377万円(18.9%)減少したことによるものである。

収入未済額は42億3,397万円で、前年度に比べ1億819万円(2.5%)減少している。これは主に国民健康保険事業特別会計において7,207万円(2.7%)、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計において4,375万円(8.3%)それぞれ減少したことによるものである。

会計別の歳入及び歳出の執行状況は次のとおりである。

競輪事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
39,455,210	35,696,186	△3,759,023	90.5	39,079,935	△3,383,749	△8.7

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
39,455,210	35,677,633	—	3,777,576	90.4	38,928,778	△3,251,145	△8.4

予算現額 394 億 5,521 万円に対して歳入決算額は 356 億 9,618 万円で、予算現額に対する割合は 90.5%となり、37 億 5,902 万円下回っている。

歳出決算額は 356 億 7,763 万円で、予算現額に対し執行率は 90.4%となり、不用額は 37 億 7,757 万円となっている。歳入歳出差引残額 1,855 万円は翌年度の歳入に編入されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 33 億 8,374 万円 (8.7%)、歳出は 32 億 5,114 万円 (8.4%) それぞれ減少している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
車 券 売 上 金	34,982,941	98.0	車券売上金

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
払 戻 金 及 び 返 還 金	26,257,439	73.6	市営競輪的中車券払戻金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
車 券 売 上 金	37,325,383	34,982,941	△2,342,441	93.7	車券売上金が見込みを下回ったことによる減
競輪施設等整備 事業基金繰入金	1,314,567	—	△1,314,567	—	競輪施設等整備事業基金取崩額の皆減

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
払 戻 金 及 び 返 還 金	27,994,038	26,257,439	1,736,598	93.8	車券売上金が見込みを下回ったことによる市営競輪的中車券払戻金の減
運 営 費	9,576,954	8,069,268	1,507,685	84.3	業務委託料が見込みを下回ったことによる市営競輪開催経費の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	7 年度 決算額	6 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
車 券 売 上 金	34,982,941	38,122,241	△3,139,300	△8.2	前年度の大阪・関西万博競輪(GⅢ)開催に伴う売上分の減少による車券売上金の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	7 年度 決算額	6 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
払 戻 金 及 び 返 還 金	26,257,439	28,725,444	△2,468,004	△8.6	車券売上金の減による市営競輪的中車券払戻金の減

なお、当年度の開催日数は 64 日（前年度 65 日）、入場者数は 7 万 8,779 人（同 6 万 3,696 人）となっている。

卸売市場事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
1,701,344	1,484,335	△217,008	87.2	1,474,322	10,012	0.7

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
1,701,344	1,475,975	8,360	217,008	86.8	1,474,322	1,652	0.1

予算現額 17 億 134 万円に対して歳入決算額は 14 億 8,433 万円で、予算現額に対する割合は 87.2%となり、2 億 1,700 万円下回っている。

歳出決算額は 14 億 7,597 万円で、予算現額に対し執行率は 86.8%となり、未執行額は 2 億 2,536 万円となっている。翌年度繰越額は 836 万円で、不用額は 2 億 1,700 万円となっている。歳入歳出差引残額 836 万円は翌年度の歳入に編入されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 1,001 万円 (0.7%)、歳出は 165 万円 (0.1%) それぞれ増加している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
市場使用料	796,337	53.6	施設使用料、市場使用料
一般会計繰入金	411,945	27.8	一般会計繰入金

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
北部市場運営費	858,626	58.2	運営管理費、職員給与費
元 金	397,657	26.9	公債管理会計繰出金(一括償還積立分)

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
一般会計繰入金	493,042	411,945	△81,096	83.6	運営費が見込みを下回ったことによる減
市場整備事業債	120,000	49,000	△71,000	40.8	起債対象工事費が見込みを下回ったことによる南部市場施設整備事業債の減

翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(款)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
卸売市場事業費／ 北部市場運営管理事業	8,360	北部市場機能強化事業における事業者との事業契約締結時期の変更に伴い、関連する委託契約の契約期間を延長する必要が生じたことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
北部市場施設整備費	261,134	121,382	139,751	46.5	北部市場機能強化事業における事業者との事業契約締結時期の変更に伴う機能強化事業費の皆減による減
北部市場運営費	901,947	858,626	34,960	95.2	電気料が見込みを下回ったことによる運営管理費の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	7年度決算額	6年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
市場整備事業債	49,000	24,000	25,000	104.2	起債対象工事の増による南部市場施設整備事業債の増
一般会計繰入金	411,945	395,854	16,090	4.1	運営費の増による一般会計繰入金の増
市場使用料	796,337	804,329	△7,992	△1.0	場内事業者の撤退による施設使用料の減
納付金	192,332	214,545	△22,213	△10.4	電気料の減による電気・水道料金納付金の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	7年度決算額	6年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
南部市場施設整備費	61,219	33,133	28,085	84.8	大規模修繕工事の増による南部市場施設維持補修費の増
北部市場施設整備費	121,382	109,970	11,411	10.4	高圧ケーブル更新整備業務委託の実施による北部市場施設維持補修費の増
元金	397,657	428,995	△31,338	△7.3	既往債償還所要額の減

なお、当年度の取扱高は、北部市場で 490 億 1,526 万円（前年度 507 億 2,144 万円）、指定管理施設である南部市場で 384 億 8,998 万円（同 280 億 5,582 万円）となっている。

国民健康保険事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
122,589,780	119,651,250	△2,938,529	97.6	120,861,460	△1,210,210	△1.0

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
122,589,780	119,174,812	—	3,414,967	97.2	120,751,877	△1,577,065	△1.3

予算現額 1,225 億 8,978 万円に対して歳入決算額は 1,196 億 5,125 万円で、予算現額に対する割合は 97.6%となり、29 億 3,852 万円下回っている。

歳出決算額は 1,191 億 7,481 万円で、予算現額に対し執行率は 97.2%となり、不用額は 34 億 1,496 万円となっている。歳入歳出差引残額 4 億 7,643 万円は翌年度の歳入に編入されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 12 億 1,021 万円 (1.0%)、歳出は 15 億 7,706 万円 (1.3%) それぞれ減少している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
県支出金	77,084,959	64.4	保険給付費等交付金
国民健康保険料	31,491,155	26.3	医療給付費分、後期高齢者支援金分、介護納付金分

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
保険給付費	76,894,438	64.5	療養給付費
国民健康保険事業費納付金	38,016,065	31.9	医療給付費分納付金、後期高齢者支援金等分納付金、介護納付金分納付金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
国民健康保険料	31,284,025	31,491,155	207,130	100.7	保険料算定に用いる所得の増などによる医療給付費分現年度分の増
県支出金	80,162,692	77,084,959	△3,077,732	96.2	給付費が見込みを下回ったことによる保険給付費等交付金(普通交付金)の減

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
保 険 給 付 費	79,868,276	76,894,438	2,973,837	96.3	給付費が見込みを下回ったことによる療養給付費の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	7 年度 決算額	6 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
国民健康保険料	31,491,155	32,145,082	△653,926	△2.0	保険料率の引下げによる医療給付費分現年度分の減
繰 入 金	10,481,517	10,931,881	△450,364	△4.1	システム管理経費の減による一般会計繰入金の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	7 年度 決算額	6 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
国民健康保険 事業費納付金	38,016,065	39,186,117	△1,170,052	△3.0	被保険者数の減による県に納める医療給付費分納付金の減

なお、当年度末における国民健康保険の加入世帯数は 16 万 2,191 世帯（前年度 16 万 3,970 世帯）で、被保険者数は 21 万 6,789 人（同 22 万 2,044 人）となっている。

また、当年度における保険料収入率は 91.7%（同 91.5%）となっている。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
480,919	490,114	9,195	101.9	430,564	59,550	13.8

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
480,919	162,395	—	318,523	33.8	165,594	△3,199	△1.9

予算現額 4 億 8,091 万円に対して歳入決算額は 4 億 9,011 万円で、予算現額に対する割合は 101.9%となり、919 万円上回っている。

歳出決算額は 1 億 6,239 万円で、予算現額に対し執行率は 33.8%となり、不用額は 3 億 1,852 万円となっている。歳入歳出差引残額 3 億 2,771 万円は翌年度の歳入に編入されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 5,955 万円 (13.8%) 増加し、歳出は 319 万円 (1.9%) 減少している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
繰越金	264,969	54.1	前年度繰越金
貸付金元利収入	206,991	42.2	母子福祉資金元利収入

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
母子福祉資金貸付金	127,769	78.7	修学資金等貸付金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
貸付金元利収入	197,344	206,991	9,647	104.9	償還金が見込みを上回ったことによる 母子福祉資金元利収入の増
繰入金	18,603	17,913	△689	96.3	事務費が見込みを下回ったことによる 一般会計繰入金の減

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
母子福祉資金貸付金	416,244	127,769	288,474	30.7	貸付件数が見込みを下回ったことによる 修学資金等貸付金の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	7 年度 決算額	6 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
繰越金	264,969	196,245	68,724	35.0	前年度繰越金の増
貸付金元利収入	206,991	217,303	△10,312	△4.7	償還金の減による母子福祉資金元利収入の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	7 年度 決算額	6 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
寡婦福祉資金貸付金	7,896	5,544	2,352	42.4	貸付件数の増による修学資金等貸付金の増
事務費	18,026	17,077	948	5.6	会計年度任用職員の変更に伴う共済費の増による償還指導事業費の増
母子福祉資金貸付金	127,769	135,147	△7,378	△5.5	貸付件数の減による修学資金等貸付金の減

なお、当年度末における貸付実績は母子福祉資金貸付金238件、1億2,777万円（前年度258件、1億3,515万円）、父子福祉資金貸付金14件、871万円（同13件、783万円）及び寡婦福祉資金貸付金11件、790万円（同8件、555万円）となっている*3。

*3 資料：こども未来局

後期高齢者医療事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
22,683,113	23,286,777	603,664	102.7	22,779,399	507,377	2.2

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
22,683,113	22,161,495	—	521,617	97.7	22,707,051	△545,556	△2.4

予算現額 226 億 8,311 万円に対して歳入決算額は 232 億 8,677 万円で、予算現額に対する割合は 102.7%となり、6 億 366 万円上回っている。

歳出決算額は 221 億 6,149 万円で、予算現額に対し執行率は 97.7%となり、不用額は 5 億 2,161 万円となっている。歳入歳出差引残額 11 億 2,528 万円は翌年度の歳入に編入されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 5 億 737 万円 (2.2%) 増加し、歳出は 5 億 4,555 万円 (2.4%) 減少している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
後期高齢者医療保険料	20,178,269	86.7	徴収保険料

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
後期高齢者医療 広域連合納付金	21,551,469	97.2	広域連合納付金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
後期高齢者 医療保険料	19,327,975	20,178,269	850,294	104.4	徴収保険料が見込みを上回ったことによる徴収保険料現年度分の増
国庫支出金	142,984	78,129	△64,854	54.6	システム改修の一部を翌年度へ延期したことによる子ども・子育て支援事業費補助金の減
繰入金	3,087,065	2,913,614	△173,450	94.4	保険料軽減額が見込みを下回ったことによる保険基盤安定繰入金の減

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
後期高齢者医療 広域連合納付金	21,944,047	21,551,469	392,577	98.2	前年度保険料徴収分追加納付額が見込みを下回ったことによる広域連合納付金の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	7 年度 決算額	6 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	20,178,269	18,836,463	1,341,806	7.1	被保険者数の増による徴収保険料の増
繰 越 金	72,347	932,557	△860,210	△92.2	前年度繰越金の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	7 年度 決算額	6 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
後期高齢者医療 広域連合納付金	21,551,469	22,082,254	△530,784	△2.4	前年度保険料徴収分追加納付額の減による広域連合納付金の減

なお、当年度末における被保険者数は 17 万 1,734 人（前年度 16 万 7,891 人）となっている。

また、当年度における保険料収入率は 99.6%（同 99.6%）となっている。

公害健康被害補償事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
172,939	165,696	△7,242	95.8	177,687	△11,991	△6.7

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
172,939	52,100	—	120,838	30.1	54,741	△2,640	△4.8

予算現額 1 億 7,293 万円に対して歳入決算額は 1 億 6,569 万円で、予算現額に対する割合は 95.8%となり、724 万円下回っている。

歳出決算額は 5,210 万円で、予算現額に対し執行率は 30.1%となり、不用額は 1 億 2,083 万円となっている。歳入歳出差引残額 1 億 1,359 万円は翌年度の歳入に編入されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 1,199 万円 (6.7%)、歳出は 264 万円 (4.8%) それぞれ減少している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
繰越金	122,945	74.2	前年度繰越金

歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
公害健康被害補償事業費	52,100	100	遺族補償金等補償費、医療手当等扶助費、公益財団法人川崎・横浜公害保健センター運営費補助金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
繰入金	26,934	19,708	△7,225	73.2	公益財団法人川崎・横浜公害保健センター運営費補助金が見込みを下回ったことによる公害健康被害補償事業基金繰入金の減

不用額

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
公害健康被害補償事業費	172,939	52,100	120,838	30.1	遺族補償金が見込みを下回ったことによる遺族補償金等補償費の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	7 年度 決算額	6 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
繰越金	122,945	128,355	△5,409	△4.2	前年度繰越金の減
繰入金	19,708	23,572	△3,864	△16.4	公益財団法人川崎・横浜公害保健センター運営費補助金の減による公害健康被害補償事業基金繰入金の減

歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	7 年度 決算額	6 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
公害健康被害補償事業費	52,100	54,741	△2,640	△4.8	医学的検査件数の減による公益財団法人川崎・横浜公害保健センター運営費補助金の減

なお、当年度末における公害健康被害被認定者は 1,027 人（前年度 1,062 人）となっている。

介護保険事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
119,058,207	116,886,096	△2,172,110	98.2	112,701,720	4,184,376	3.7

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
119,058,207	115,001,335	—	4,056,871	96.6	111,518,418	3,482,916	3.1

予算現額 1,190 億 5,820 万円に対して歳入決算額は 1,168 億 8,609 万円で、予算現額に対する割合は 98.2%となり、21 億 7,211 万円下回っている。

歳出決算額は 1,150 億 133 万円で、予算現額に対し執行率は 96.6%となり、不用額は 40 億 5,687 万円となっている。歳入歳出差引残額 18 億 8,476 万円は翌年度の歳入に編入されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 41 億 8,437 万円 (3.7%)、歳出は 34 億 8,291 万円 (3.1%) それぞれ増加している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
支払基金交付金	29,228,899	25.0	介護給付費交付金
介護保険料	26,595,977	22.8	第1号被保険者保険料
国庫支出金	24,604,880	21.1	介護給付費負担金
繰入金	19,087,230	16.3	一般会計繰入金、介護保険給付費準備基金繰入金

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
保険給付費	105,721,081	91.9	介護サービス費

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
繰入金	20,822,553	19,087,230	△1,735,322	91.7	介護給付費が見込みを下回ったこと による介護保険給付費準備基金繰入 金の減

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
保 険 給 付 費	108,746,827	105,721,081	3,025,745	97.2	介護給付費が見込みを下回ったことによる介護サービス費の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	7 年度 決算額	6 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
国 庫 支 出 金	24,604,880	23,464,410	1,140,470	4.9	介護給付費の増による国庫負担金の増
支払基金交付金	29,228,899	28,550,243	678,655	2.4	介護給付費の増による介護給付費交付金の増
介 護 保 険 料	26,595,977	25,931,419	664,558	2.6	被保険者数の増による第1号被保険者保険料現年度分の増
県 支 出 金	16,021,143	15,358,262	662,881	4.3	介護給付費の増による県負担金の増

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	7 年度 決算額	6 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
保 険 給 付 費	105,721,081	102,751,401	2,969,680	2.9	要介護・要支援認定者数の増による介護給付費の増

なお、当年度末における介護保険の被保険者数は 31 万 4,432 人（前年度 31 万 1,731 人）となっている。

また、当年度における保険料収入率は 99.4%（同 99.3%）となっている。

港湾整備事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
10,162,551	7,013,795	△3,148,755	69.0	8,675,001	△1,661,206	△19.1

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
10,162,551	6,847,486	1,151,889	2,163,175	67.4	6,129,258	718,227	11.7

予算現額 101 億 6,255 万円に対して歳入決算額は 70 億 1,379 万円で、予算現額に対する割合は 69.0%となり、31 億 4,875 万円下回っている。

歳出決算額は 68 億 4,748 万円で、予算現額に対し執行率は 67.4%となり、未執行額は 33 億 1,506 万円となっている。翌年度繰越額は 11 億 5,188 万円で、不用額は 21 億 6,317 万円となっている。歳入歳出差引残額 1 億 6,630 万円は翌年度の歳入に編入されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 16 億 6,120 万円 (19.1%) 減少し、歳出は 7 億 1,822 万円 (11.7%) 増加している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
繰越金	2,545,743	36.3	前年度繰越金
市債	1,430,000	20.4	港湾整備事業債
財産収入	1,210,919	17.3	財産貸付収入

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
港湾整備事業費	3,849,808	56.2	東扇島コンテナ機能施設整備費、東扇島施設整備費
諸支出金	2,660,858	38.9	港湾整備事業基金積立金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
繰入金	3,296,923	1,103,783	△2,193,139	33.5	港湾整備事業費が見込みを下回ったことによる港湾整備事業基金繰入金の減
市債	2,196,000	1,430,000	△766,000	65.1	起債対象工事の繰越しによる東扇島コンテナ機能施設整備事業債の減

翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(款)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
港湾整備事業費／東扇島施設整備事業	585,101	東扇島堀込部埋立工事において建設発生土受入に不測の日時を要したことによる
港湾整備事業費／東扇島コンテナ事業	566,788	東扇島コンテナターミナル整備事業において関係者との調整に不測の日時を要したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
港湾整備事業費	7,129,271	3,849,808	2,127,573	54.0	東扇島堀込部埋立工事の工程の見直しによる東扇島土地造成事業費の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	7年度決算額	6年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
繰越金	2,545,743	279,436	2,266,306	811.0	前年度繰越金の増
繰入金	1,103,783	262,528	841,255	320.4	東扇島土地造成事業費の増による港湾整備事業基金繰入金の増
市債	1,430,000	649,000	781,000	120.3	起債対象工事の増による港湾整備事業債の増
諸収入	232,508	5,823,228	△5,590,720	△96.0	事業の進捗に伴う東扇島堀込部建設負担金収入の皆減による減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	7年度決算額	6年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
港湾整備事業費	3,849,808	2,007,708	1,842,100	91.8	事業の進捗による東扇島コンテナターミナル整備費の増
諸支出金	2,660,858	3,867,873	△1,207,015	△31.2	決算剰余金の減による港湾整備事業基金積立金の減

勤労者福祉共済事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
114,962	102,942	△12,019	89.5	105,740	△2,798	△2.6

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
114,962	102,942	—	12,019	89.5	105,740	△2,797	△2.6

予算現額 1 億 1,496 万円に対して歳入決算額は 1 億 294 万円で、予算現額に対する割合は 89.5%となり、1,201 万円下回っている。

歳出決算額は 1 億 294 万円で、予算現額に対し執行率は 89.5%となり、不用額は 1,201 万円となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入歳出ともに 279 万円 (2.6%) 減少している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
共済掛金収入	66,147	64.3	共済掛金収入
一般会計繰入金	26,474	25.7	一般会計繰入金

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
厚生事業費	45,214	43.9	厚生事業費
福祉共済総務費	28,389	27.6	福祉共済一般管理費

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
共済掛金収入	72,450	66,147	△6,303	91.3	会員数が見込みを下回ったことによる減
勤労者福祉共済 事業基金繰入金	5,384	—	△5,384	—	退会せんべつ金の支出が見込みを下 回ったことによる皆減

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
給付事業費	27,371	21,338	6,032	78.0	退会せんべつ金の支出が見込みを下 回ったことによる減
厚生事業費	49,420	45,214	4,205	91.5	委託料が見込みを下回ったことによる減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	7 年度 決算額	6 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
貸付金元利収入	8,000	5,000	3,000	60.0	貸付件数の増による貸付金の増
一般会計繰入金	26,474	24,022	2,452	10.2	人件費の増による福祉共済総務費の増
勤労者福祉共済 事業基金繰入金	—	3,253	△3,253	△100	永年勤続報奨金の支出の減による皆減
共 済 掛 金 収 入	66,147	71,418	△5,271	△7.4	会員数の減による共済掛金収入の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(中事業)	7 年度 決算額	6 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
貸 付 事 業 費	8,000	5,000	3,000	60.0	貸付件数の増による貸付金の増
給 付 事 業 費	19,829	25,253	△5,424	△21.5	永年勤続報奨金の支出の減

なお、令和 8 年 3 月 1 日時点における会員数は 11, 128 人、1, 296 事業所(前年度 11, 322 人、1, 326 事業所) となっている。

墓地整備事業

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
463,639	451,619	△12,019	97.4	530,019	△78,399	△14.8

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
463,639	411,463	—	52,175	88.7	388,808	22,654	5.8

予算現額 4 億 6,363 万円に対して歳入決算額は 4 億 5,161 万円で、予算現額に対する割合は 97.4%となり、1,201 万円下回っている。

歳出決算額は 4 億 1,146 万円で、予算現額に対し執行率は 88.7%となり、不用額は 5,217 万円となっている。歳入歳出差引残額 4,015 万円は翌年度の歳入に編入されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 7,839 万円 (14.8%) 減少し、歳出は 2,265 万円 (5.8%) 増加している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
使 用 料	304,120	67.3	公園墓地使用料
繰 越 金	141,210	31.3	前年度繰越金

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
墓地整備事業費	394,211	95.8	早野聖地公園整備事業費、墓地整備事業基金積立金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
使 用 料	315,945	304,120	△11,824	96.3	緑ヶ丘霊園一般墓所の当選者が辞退したことに伴い利用者数が見込みを下回ったことによる減

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
墓地整備事業費	436,385	394,211	42,173	90.3	委託内容の見直しによる早野聖地公園墓地整備事業費の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	7 年度 決算額	6 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
繰越金	141,210	211,990	△70,779	△33.4	前年度繰越金の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	7 年度 決算額	6 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
墓地整備事業費	394,211	371,556	22,654	6.1	事業の進捗に伴う工事請負費等の増 による早野聖地公園墓地整備事業費 の増

なお、当年度は緑ヶ丘霊園において一般墓所 200 か所を整備した。

また、緑ヶ丘霊園において一般墓所は 370 枠（前年度 370 枠）募集し、1,399 人（同 1,617 人）の申込みがあり、また、合葬型墓所は 325 枠（同 325 枠）募集し、2,307 人（同 2,120 人）の申込みがあった。

生田緑地ゴルフ場事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
456,269	437,996	△18,272	96.0	506,181	△68,184	△13.5

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
456,269	421,352	—	34,917	92.3	458,719	△37,366	△8.1

予算現額 4 億 5,626 万円に対して歳入決算額は 4 億 3,799 万円で、予算現額に対する割合は 96.0%となり、1,827 万円下回っている。

歳出決算額は 4 億 2,135 万円で、予算現額に対し執行率は 92.3%となり、不用額は 3,491 万円となっている。歳入歳出差引残額 1,664 万円は翌年度の歳入に編入されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 6,818 万円 (13.5%)、歳出は 3,736 万円 (8.1%) それぞれ減少している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
雑 入	383,534	87.6	指定管理者納付金

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
繰 出 金	320,563	76.1	一般会計繰出金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
市 債	23,000	7,000	△16,000	30.4	起債対象事業の見直しによる生田緑地ゴルフ場整備事業債の減

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
ゴルフ場事業費	87,057	55,210	31,847	63.4	生田緑地ゴルフ場大規模改修事業における業務委託内容の見直しによる生田緑地ゴルフ場整備事業費の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	7 年度 決算額	6 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
市 債	7,000	—	7,000	…	起債対象事業の進捗に伴う生田緑地 ゴルフ場整備事業債の皆増
繰 越 金	47,462	118,493	△71,031	△59.9	前年度繰越金の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	7 年度 決算額	6 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
公 債 費	45,579	43,054	2,524	5.9	積立所要額の増による公債管理会計 繰出金(一括償還積立分)の増
ゴルフ場事業費	55,210	95,835	△40,625	△42.4	生田緑地ゴルフ場大規模改修事業に おける委託料の減による生田緑地ゴル フ場整備事業費の減

なお、一般会計繰出金は 3 億 2,056 万円（前年度 3 億 1,982 万円）で、当該繰出金は一般会計において生田緑地の維持管理に係る事業費等に充当している。

公共用地先行取得等事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
1,320,396	188,469	△1,131,926	14.3	194,909	△6,439	△3.3

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
1,320,396	188,469	—	1,131,926	14.3	194,909	△6,439	△3.3

予算現額 13 億 2,039 万円に対して歳入決算額は 1 億 8,846 万円で、予算現額に対する割合は 14.3%となり、11 億 3,192 万円下回っている。

歳出決算額は 1 億 8,846 万円で、予算現額に対し執行率は 14.3%となり、不用額は 11 億 3,192 万円となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入歳出ともに 643 万円 (3.3%) 減少している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
繰入金	183,297	97.3	一般会計繰入金

歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
公共用地 先行取得等事業費	188,469	100	土地開発基金積立金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
市債	1,100,000	—	△1,100,000	—	事業用地の先行取得を行わなかったことによる用地先行取得事業債の皆減

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
公共用地 先行取得等事業費	1,296,954	188,469	1,108,484	14.5	事業用地の先行取得を行わなかったことによる用地取得事業費の皆減による減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	7 年度 決算額	6 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
財 産 収 入	4,532	752	3,780	502.6	運用利率の上昇による土地開発基金 利子収入の増
繰 入 金	183,297	193,562	△10,265	△5.3	土地開発基金の積立てに充当する市 有地処分事業収入の減による一般会 計繰入金の減

歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	7 年度 決算額	6 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
公 共 用 地 先行取得等事業費	188,469	194,909	△6,439	△3.3	土地開発基金新規積立金の減

公債管理

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
192,947,253	189,959,801	△2,987,451	98.5	181,505,136	8,454,665	4.7

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
192,947,253	189,959,801	—	2,987,451	98.5	181,505,136	8,454,665	4.7

予算現額 1,929 億 4,725 万円に対して歳入決算額は 1,899 億 5,980 万円で、予算現額に対する割合は 98.5%となり、29 億 8,745 万円下回っている。

歳出決算額は 1,899 億 5,980 万円で、予算現額に対し執行率は 98.5%となり、不用額は 29 億 8,745 万円となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入歳出ともに 84 億 5,466 万円 (4.7%) 増加している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
一般会計繰入金	72,564,787	38.2	積立金繰入金、元金繰入金
下水道事業 会計繰入金	37,758,329	19.9	元金繰入金
減債基金繰入金	37,541,273	19.8	減債基金繰入金

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
元 金	113,007,940	59.5	公債償還元金
減債基金積立金	53,823,207	28.3	減債基金積立金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
一般会計繰入金	74,850,060	72,564,787	△2,285,272	96.9	減債基金積立所要額が見込みを下回ったことによる減

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
減債基金積立金	55,443,768	53,823,207	1,620,560	97.1	一般会計一括償還積立額が見込みを下回ったことによる減
利 子	14,756,248	13,714,699	1,041,548	92.9	新発債発行額が見込みを下回ったことによる減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	7 年度 決算額	6 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
減債基金繰入金	37,541,273	33,317,810	4,223,462	12.7	減債基金取崩額の増
自動車運送事業 会 計 繰 入 金	3,207,818	729,329	2,478,488	339.8	既往債償還所要額の増

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	7 年度 決算額	6 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
下 水 道 事 業 会 計 繰 出 金	6,209,846	650,268	5,559,578	855.0	一括償還分取崩額の増
利 子	13,714,699	12,745,746	968,953	7.6	市債残高の増

4 財産の状況

財産の当年度中の増減及び年度末現在高の状況を示すと第17表のとおりである。

第 17 表 財産増減状況及び年度末現在高

区 分			単位	前年度末現在高	当年度中増△減高	当年度末現在高
公有財産	土 地		m ²	16,520,474.35	6,622.78	16,527,097.13
	建 物		m ²	3,878,871.85	△3,026.36	3,875,845.49
	動 産	船 舶 浮 棧 橋 航 空 機	隻	8	1	9
			総トン	317.42	17.00	334.42
			個	3	—	3
			機	2	—	2
	物 権（地 上 権 等）		m ²	12,348.64	—	12,348.64
	無 体 財産権	商 標 権	件	25	△1	24
		特 許 権	件	—	—	—
		育成者権	件	1	—	1
	有 価 証 券		千円	9,019,498	—	9,019,498
	出 資 に よ る 権 利		千円	39,660,100	—	39,660,100
財産の信託の受益権		件	—	—	—	
物 品			点	4,329	93	4,422
債 権			千円	43,804,598	△1,309,215	42,495,382
基 金			千円	345,143,328	27,174,109	372,317,438

(注) 物品については、取得価格又は評価価格 100 万円以上の重要物品である。

(1) 公有財産

土地の当年度末現在高は 1,652 万 m²で、前年度に比べ 6 千 m²増加している。これは主に長尾 2 丁目特別緑地保全地区の買収によるものである。

建物の当年度末現在高は 387 万 m²で、前年度に比べ 3 千 m²減少している。これは主に旧市営住宅の除却によるものである。

船舶の当年度末現在高は 334 総トンで、前年度に比べ 17 総トン増加している。これは海面清掃船「つつじ」を取得したことによるものである。

商標権の当年度末現在高は 24 件で、前年度に比べ 1 件減少している。これは「課長のうしろ」の失効手続を行ったことによるものである。

(2) 物品

物品の当年度末現在高は 4,422 点で、前年度に比べ 93 点増加している。これは主にその他の備品類、標本・模型及び美術品類の増によるものである。

(3) 債権

債権の当年度末現在高は 424 億 9,538 万円で、前年度に比べ 13 億 921 万円減少している。これは主に羽田空港再拡張整備事業貸付金が 6 億 2,523 万円、川崎市まちづくり公社貸付金が 5 億 1,920 万円それぞれ減少したことによるものである。

(4) 基金

基金の当年度中の増減及び年度末現在高の状況を示すと第18表のとおりである。

第 18 表 基金増減状況及び年度末現在高

(単位：千円)

基金名	7年3月末 現在高	増△減高	8年3月末 現在高	8年5月末 現在高(参考値)
災害救助基金	1,050,057	40,469	1,090,526	1,090,526
財政調整基金	11,592,887	709,531	12,302,419	14,504,578
減債基金	293,327,836	21,779,535	315,107,371	329,272,687
国際交流基金	120,651	—	120,651	120,651
文化振興基金	531,804	△9,476	522,328	522,328
川崎市藤子・F・不二雄ミュージアム事業基金	555,061	13,780	568,841	568,841
スポーツ振興基金	100,400	—	100,400	100,400
勤労者福祉共済事業基金	82,874	△2,707	80,167	81,131
競輪施設等整備事業基金	2,022,489	960,544	2,983,034	3,230,181
競輪事業運営基金	789,835	37,602	827,437	903,016
地域環境保全基金	400,000	—	400,000	400,000
資源再生化基金	1,038,489	—	1,038,489	1,038,489
公害健康被害補償事業基金	174,147	△14,084	160,062	150,119
民間社会福祉事業従事者福利厚生等事業基金	67,000	—	67,000	67,000
心身障害者福祉事業基金	513,945	△6,296	507,648	507,648
長寿社会福祉振興基金	1,001,583	27,614	1,029,197	1,012,348
介護保険給付費準備基金	5,473,165	△16,397	5,456,768	4,456,768
大規模災害被災者等支援基金	58,054	△1,608	56,445	46,102
動物愛護基金	176,992	29,414	206,406	197,898
国民健康保険財政調整基金	782,806	△160,528	622,277	622,277
災害遺児等援護事業基金	247,717	1,495	249,213	249,213
子ども・若者応援基金	321,071	13,583	334,654	358,528
都市整備事業基金	4,093,359	△83,103	4,010,255	5,045,172
鉄道整備事業基金	8,747,519	39,155	8,786,674	8,786,674
市営住宅等敷金基金	898,407	5,899	904,307	916,377
市営住宅等修繕基金	998,659	△76,603	922,055	1,110,810
緑化基金	2,209,082	△1,057,097	1,151,985	899,743
等々力陸上競技場整備基金	88,237	1,613	89,850	90,415
墓地整備事業基金	923,347	147,499	1,070,846	1,070,846
港湾整備事業基金	5,476,129	4,955,413	10,431,543	9,327,759
奨学事業基金	39,710	—	39,710	39,710
学校給食運営基金	381,738	△351,425	30,312	30,312
土地開発基金	858,266	190,285	1,048,552	1,222,932
合 計	345,143,328	27,174,109	372,317,438	388,041,494

(注) 等々力陸上競技場整備基金については、令和8年度から等々力緑地施設整備事業基金に名称変更している。

基金の令和 8 年 3 月末現在高は 3,723 億 1,743 万円で、令和 7 年 3 月末現在高 3,451 億 4,332 万円に比べ 271 億 7,410 万円増加している。これは主に緑化基金が 10 億 5,709 万円減少したものの、減債基金が 217 億 7,953 万円、港湾整備事業基金が 49 億 5,541 万円それぞれ増加したことによるものである。なお、基金の令和 8 年 5 月末現在高は 3,880 億 4,149 万円となっている。

5 財政指標等の状況

令和4年3月に改定された「今後の財政運営の基本的な考え方」において、当面の財政運営の取組目標として、「早期の収支均衡」、「プライマリーバランスの安定的な黒字の確保」及び「減債基金借入金の早期の返済」の3点が定められているとともに、持続可能な行財政基盤の構築に向けた取組状況や財政状況を的確に把握するための財政指標を設定している。

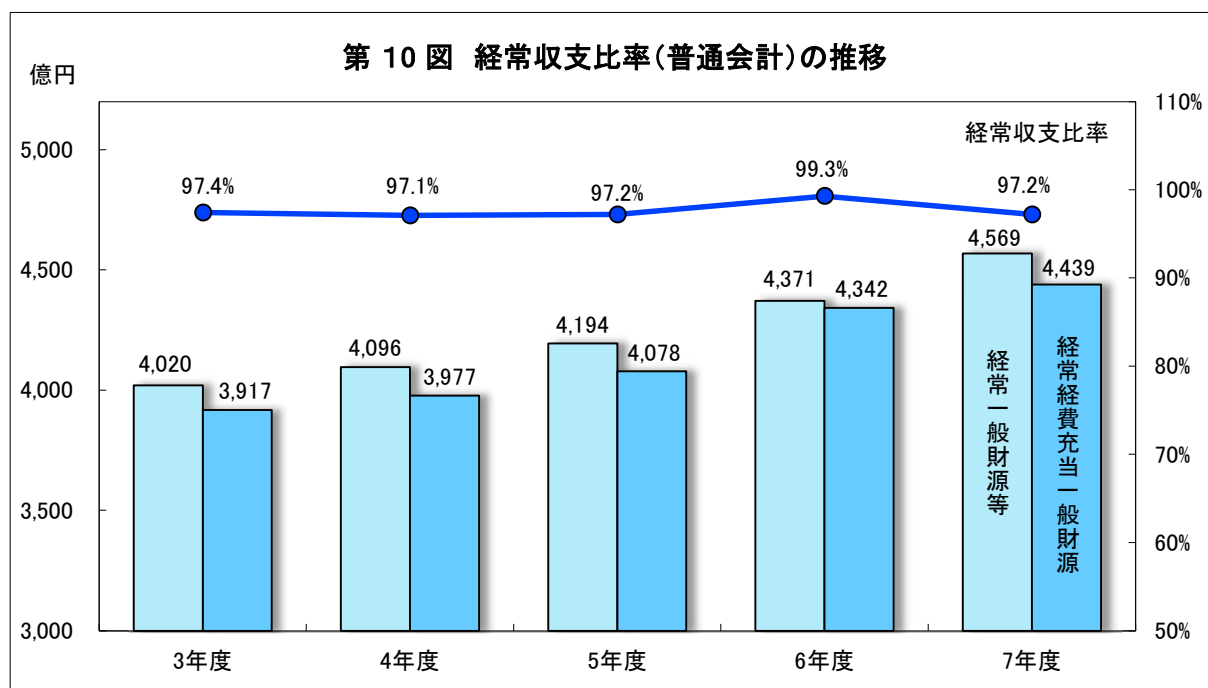
財政指標のうち、主なものの当年度の状況等は、次のとおりである。

(1) 経常収支比率

経常収支比率^{*4}は、普通会計^{*5}において市税等の経常的な一般財源が、経常的な歳出にどの程度使われているかを表し、臨時的な歳出に使える歳入の余力・財政の弾力的な対応力を示す指標である。

本市では97%以下とすることを目標としているが、当年度の経常収支比率は97.2%で、前年度に比べ2.1ポイント低下したものの、目標に至っていない。

最近5年間の経常収支比率の推移を示すと第10図のとおりである。



$$*4 \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{(\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債})} \times 100$$

経常経費充当一般財源とは、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源をいう。

経常一般財源とは、一般財源総額のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源をいう。第10図においては、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を加えて経常一般財源等と表示している。

*5 普通会計

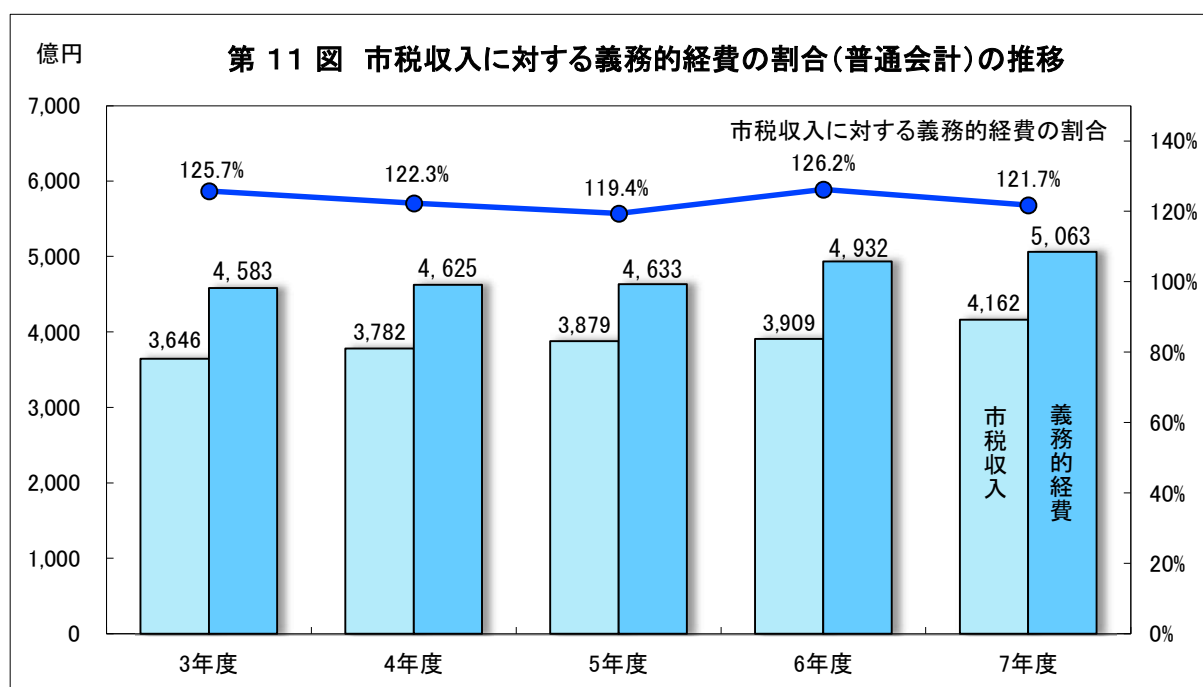
地方公共団体の会計は一般会計と特別会計に区分経理されているが、各団体の会計区分は一律ではないため、地方公共団体全体の財政の状況を明らかにするとともに地方公共団体相互間の比較を可能とする観点から、統一的方法により、一般行政部門の会計を普通会計として整理し、その他の会計(公営事業会計)と区分したものである。

（２）市税収入に対する義務的経費の割合

市税収入に対する義務的経費の割合^{*6}は、財政構造の弾力性を示す指標の一つであり、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）を、どの程度市税収入で賄えるかを表す指標である。

本市では普通会計において100%以下とすることを目標としているが、当年度の市税収入に対する義務的経費の割合は121.7%となり、前年度に比べ4.5ポイント低下したものの、目標に至っていない。

最近5年間の市税収入に対する義務的経費の割合の推移を示すと第11図のとおりである。



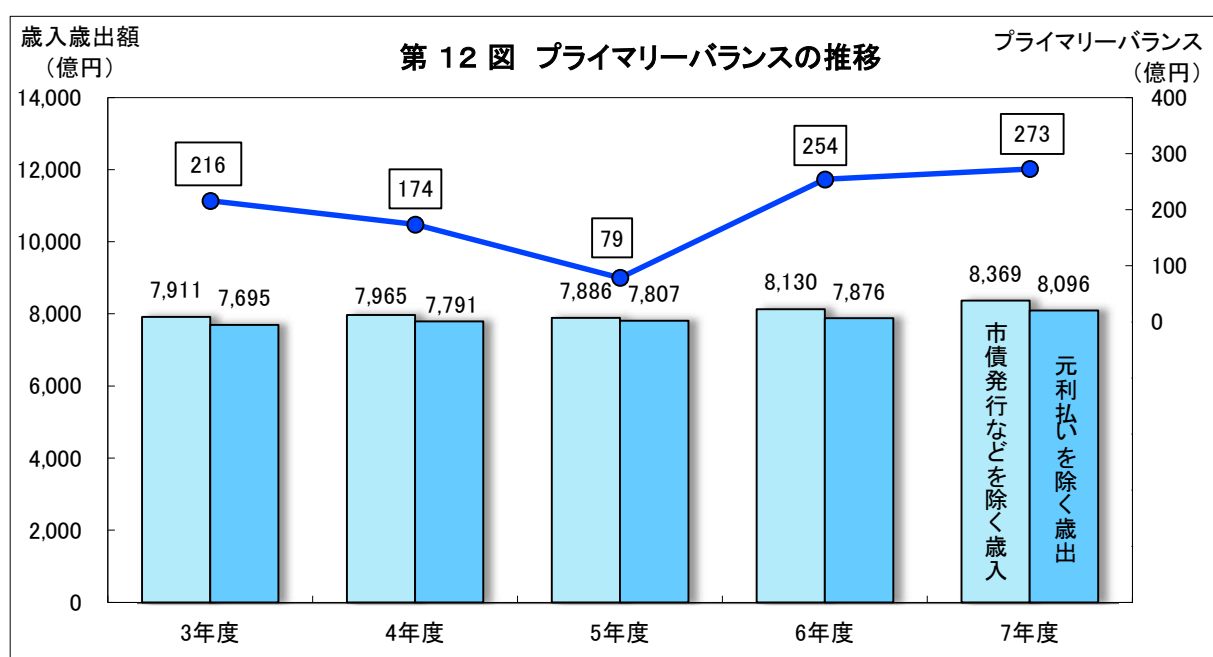
^{*6} 市税収入に対する義務的経費の割合 = $\frac{(\text{人件費} + \text{扶助費} + \text{公債費})}{\text{市税収入}} \times 100$

(3) プライマリーバランス

プライマリーバランスとは、基礎的財政収支ともいい、過去の債務に関わる元利払いを除いた歳出と、市債発行などを除いた歳入との収支を表すもので、必要とされる政策的な支出を、新たな借入に頼らず、その年度の税收等でどの程度賄えているかを示すものである。

本市では中長期的に安定的な黒字の確保を目標としており、当年度のプライマリーバランスは一般会計において 273 億円の黒字で前年度に比べ 18 億円増加し、引き続き目標を達成している。

最近 5 年間のプライマリーバランスの推移を示すと第 12 図のとおりである。



(4) 市債発行額と年度末現在高

一般会計における市債の発行額、元金償還額及び年度末現在高は第19表のとおりである。

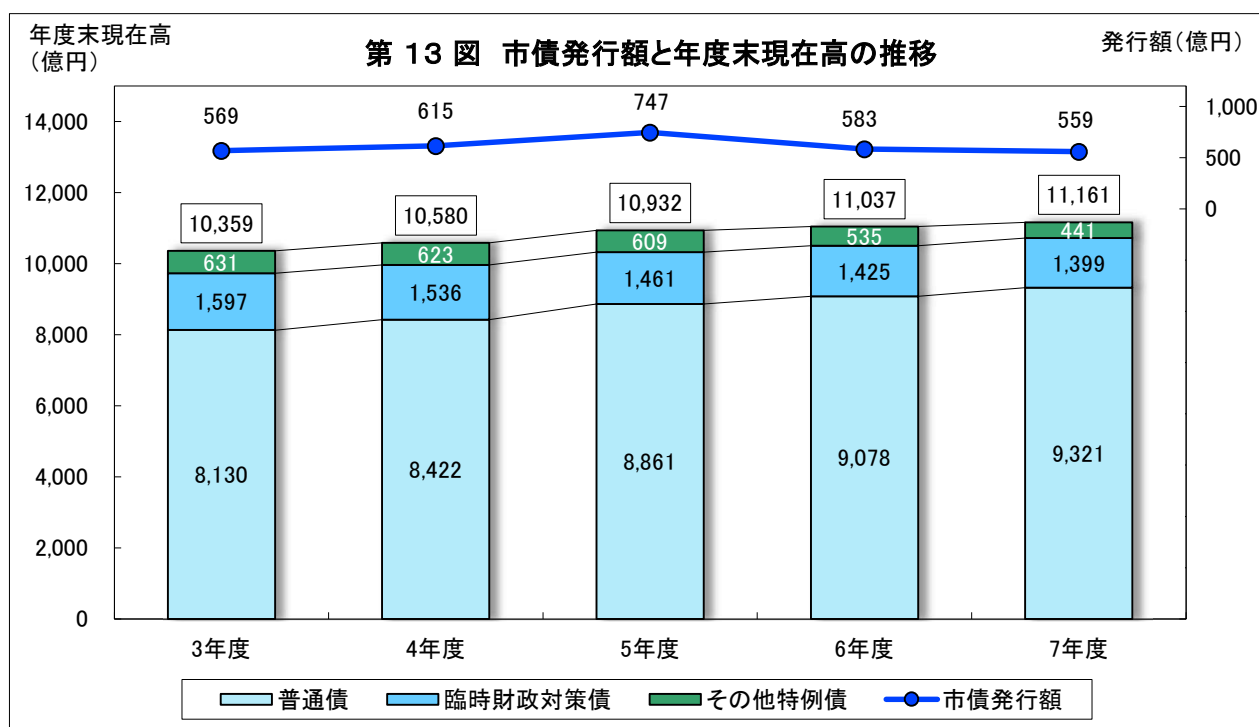
第 19 表 市債の発行額、元金償還額及び年度末現在高

(単位:千円、%)

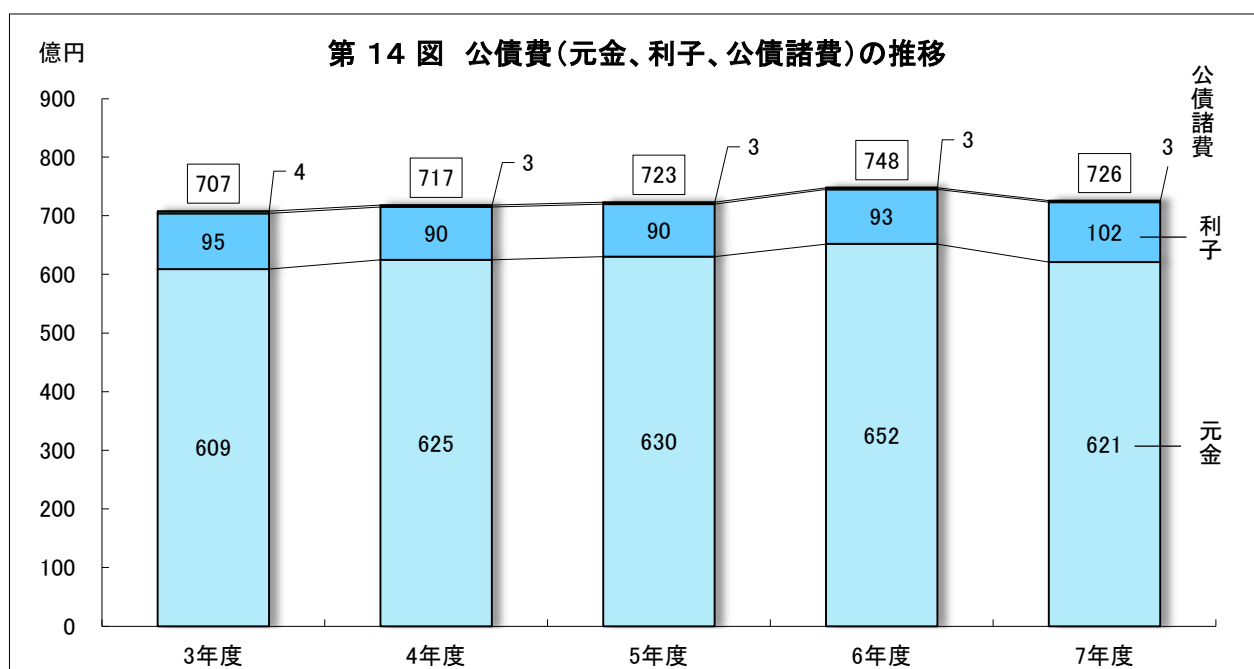
区 分	7 年 度	6 年 度	増△減額	増△減率
前 年 度 末 現 在 高	1,103,714,536	1,093,162,771	10,551,765	1.0
市 債 発 行 額	55,863,000	58,284,000	△2,421,000	△4.2
元 金 償 還 額	43,474,977	47,732,234	△4,257,257	△8.9
年 度 末 現 在 高	1,116,102,559	1,103,714,536	12,388,022	1.1

当年度における市債発行額は 558 億 6,300 万円で、前年度に比べ 24 億 2,100 万円 (4.2%) 減少している。これは主に国県道改良事業における国庫補助の認承減や浮島 2 期廃棄物埋立処分場護岸補強工事の完成に伴う工事請負費の減により、市債が減少したことによるものである。元金償還額は 434 億 7,497 万円となったことから、年度末現在高は 1 兆 1,161 億 255 万円で前年度に比べ 123 億 8,802 万円 (1.1%) 増加している。

最近 5 年間の市債発行額と年度末現在高の推移を示すと第 13 図のとおりである。



最近5年間の一般会計における公債費の推移を示すと第14図のとおりであり、700億円台で推移している。なお、当該公債費には減債基金への積立額が含まれている。



(5) 減債基金からの借入と財政調整基金の状況

一般会計の減債基金借入金は、前年度末で 507 億円であったが、当年度は新規の借入れを行わず、さらに、前年度に引き続き借入分を一部返済したことにより、前年度から 10 億円減少し、497 億円となっている。

最近 5 年間の減債基金借入金の状況を示すと第 20 表のとおりである。

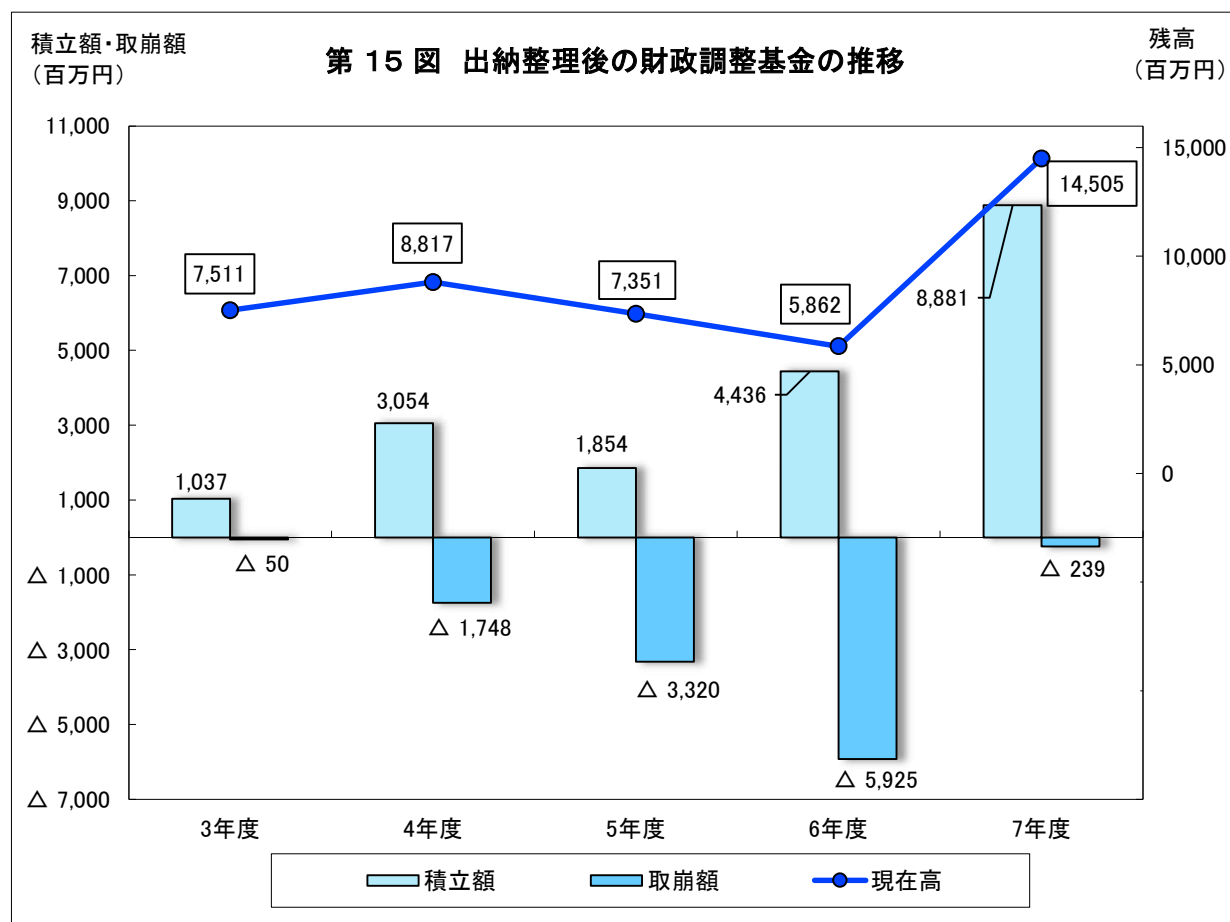
第 20 表 減債基金借入金の推移

(単位:百万円)

区 分	3 年度末	4 年度末	5 年度末	6 年度末	7 年度末
減 債 基 金 借 入 金	52,700	52,700	51,700	50,700	49,700
前 年 度 増 △ 減 額	—	—	△1,000	△1,000	△1,000

なお、年度間の財源変動がある場合に備えて積み立てられた財政調整基金の状況についてみると、出納整理後（令和 8 年 5 月末）の現在高は 145 億 457 万円となっている。また、歳計剰余金のうち 75 億 2,133 万円を編入しており、歳計剰余金処分後（令和 8 年 7 月末）の現在高は 220 億 2,590 万円となっている。

最近 5 年間の出納整理後の財政調整基金の推移を示すと第 15 図のとおりである。



6 むすび

令和7年度当初予算は、総合計画第3期実施計画の最終年度として、基本構想に掲げる「めざす都市像『成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき』」の実現をめざし、防災・減災、暑熱、防犯などの安全対策や、安心して子どもを産み育てられる環境づくりなど、生命を守り、誰もが安全・安心に暮らすことができる取組を重点施策とするとともに、川崎らしい地域包括ケアシステムの構築に向けた取組などの「安心のふるさとづくり」、脱炭素化の推進や臨海部の活性化などの「力強い産業都市づくり」を着実に推進していくため、必要な予算を計上している。

予算編成に当たっては、施策・事業の重点化や効率化を進めることで収支不足額を圧縮したものの、なお不足する額については減債基金借入金により対応している。

また、物価高騰への対応や国の補正予算を活用して事業の前倒しを行うものなどに必要な経費を補正予算に計上している。

令和7年度決算は、一般会計の実質収支が76億2,133万円の黒字、特別会計の実質収支が40億4,845万円の黒字となり、一般会計と特別会計を合わせた実質収支は116億6,978万円の黒字となっている。

歳入についてみると、市税は、定額減税の影響の縮減や所得の増による個人市民税の増などにより、4年連続で過去最高となっており、また、市税収入率は前年度と同率の99.6%で過去最高となっている。なお、普通交付税については、基準財政収入額が基準財政需要額を上回る財源超過団体となり、4年連続で不交付団体となっている。

歳出についてみると、一般会計は新小倉小学校の完成に伴う公有財産購入費の減などにより投資的経費が減少したものの、制度改正に伴う児童手当扶助費の増などにより義務的経費が増加したことやマイナンバーカードセンターの開設などにより物件費が増加したこと、また、特別会計も公債管理における下水道事業会計繰出金の増などにより増加したことから、歳出規模は3年連続で前年度を上回っている。

本市の財政は、令和7年度決算では市税収入は4年連続で過去最高となっているものの、ふるさと納税による減収も引き続き拡大が見込まれるほか、物価高騰対策、少子高齢化対策、都市インフラの老朽化対策などの継続的な課題への対応に加え、近年の気候変動の深刻化や自然災害の激甚化・頻発化、デジタル化の進展などへの対応も求められていることから、今後も厳しい状況が続くことが想定される。

こうした中、多様化する市民ニーズと地域課題を把握し、的確かつ迅速に対応するとともに、必要な行政サービスを将来にわたり提供していくためには、市税収入率の一層の向上や、ふるさと納税の寄附受入額の拡大に向けた取組の継続とともに、成長が見込まれる分野における産業の振興など、財源確保策を推進・強化していくことが重要である。また、併せて、限りある財源や人的資源等を最大限に活用し、施策・事業の選択と集中を行い、効率的・効果的な事業執行に努めていくことも不可欠である。

なお、令和7年度決算では、市税収入が予算を上回ったことなどにより、減債基金からの借入分を10億円返済したものの、未だ借入の累計額は497億円に及んでおり、令和8

年３月に改定した今後の財政運営の基本的な考え方の収支フレーム(令和８～１１年度)においては、更なる新規借入を見込んでいる。減債基金借入金に依存した財政運営からの脱却に向け、市民サービスの安定的な提供と財政状況のバランスに配慮しつつ、速やかに取り組むことを望むところである。

景気は緩やかに回復しているものの、中東情勢の影響や金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。このような状況を踏まえ、総合計画第４期実施計画及び行財政改革第４期プログラムに基づき、多様化する課題への的確な対応など必要な施策・事業の着実な推進と財政の健全化による持続可能な行財政基盤の構築の両立に向けて取り組まれない。

令和 7 年度川崎市基金運用審査意見

第 1 審査の対象

土地開発基金
上記基金の運用状況報告書

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 1 日から同年 8 月 4 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された書類の照合等を行うほか、関係局長から説明を聴取するなどにより実施した。また、関係部局が所管する関係書類と照合するとともに運用状況について分析した。

第 4 審査の着眼点

1 形式審査

- (1) 審査に付された書類は関係法令に定める様式を基準として作成されているか。
- (2) 審査に付された書類の計数は会計管理者又は関係部局が保管する関係書類と一致しているか。

2 実質審査

基金の積立額及び基金に属する財産の異動状況及び年度末現在高並びに基金の設置目的に対する運用状況

第 5 審査の結果

川崎市監査基準に準拠し、前述のとおり審査した限り、重要な点において、土地開発基金の運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況についても適正であると認められた。

基金の運用状況は、次のとおりである。

基金運用状況

(単位:千円)

内 訳	前年度末 現在高	当年度中運用状況			当年度末 現在高
		増	△減	差引	
土 地	15,687	153,133	—	153,133	168,821
預 金 現 金	842,578	190,285	△153,133	37,152	879,730
合 計	858,266	343,419	△153,133	190,285	1,048,552

基金総額は前年度から1億9,028万円増加して10億4,855万円となっている。

その内訳は、土地保有額1億6,882万円(1,216.96㎡)及び預金現金8億7,973万円となっている。

当年度中の土地の取得は、川崎都市計画緑地事業第9号菅生緑地の1億5,313万円である。

預金現金については、市有地貸付収入等を原資とした新規積立金1億8,575万円、基金から生じた運用益金453万円を合わせた1億9,028万円増加した一方、川崎都市計画緑地事業第9号菅生緑地の取得のために1億5,313万円の取崩しを行っている。